

令和 6 年 9 月 2 日
高齡福祉部高齡福祉課

令和 6 年度社会福祉法人世田谷区社会福祉事業団の経営状況について

I 事業計画（概要）

1. 介護保険事業(介護保険事業会計)

事業名	事業内容等	区負担		令和6年度事業計画数		令和5年度 事業計画数
		補助金	委託料			
訪問介護事業 (2事業所)	日常生活を営むうえで支障のある高齢者に対してホームヘルパーを派遣する。介護や家事等のサービスの提供を通じて、自立した生活を営むことができるよう支援する。			延派遣回数 (年間)	40,044 回	35,090 回
				延派遣時間 数(年間)	39,648 時間	34,930 時間
通所介護事業 (6事業所)	要介護高齢者等が、日帰り介護施設(デイホーム)に通い、食事、入浴の提供や、日常動作訓練、レクリエーションなどを行う。 ※補助金は、複合施設の共有部分(エレベーターや自動ドア等)の保守費用の一部に対するもの	○		一般型(6事業所 定員155人)		一般型(5事業所・1分室 定員138人)
				利用者数 (1日)	134.3 人	122.5 人
				利用率	86.6%	88.8%
訪問看護事業 (4事業所、 分室2か所) ※医療保険事業を含む	疾病や障害があり、在宅療養を望む区民に対し、看護師や理学療法士、作業療法士などが家庭を訪問して、看護やリハビリサービスを行う。			利用者数(年間)	1,190 人	1,107 人
				延訪問回数 (年間)	65,030 回	63,180 回
地域包括支援 センター事業 (6事業所)	介護予防サービス計画(介護予防ケアマネジメントを含む)を作成し、生活改善のための相談や支援を行う。		○	計画作成件 数(年間)	16,056 件	15,490 件
	訪問調査による介護予防対象者実態把握、地域づくり・権利擁護の推進などを行う。		○	延べ相談件 数	43,000 件	43,000 件
				実態把握件 数	4,950 件	4,950 件
居宅介護支援 事業 (4事業所)	ケアプランを作成することなどを通して、介護を必要とする高齢者の自立した生活を支援する。			計画作成件 数(年間)	10,392 件	9,725 件
特別養護老人 ホーム事業 (2施設)	特別養護老人ホームの運営、看取り介護、口腔機能維持向上、個別ケア充実、地域交流促進、障害者保護的就労支援事業 等 ※補助金は、保護的就労支援事業の一部に対するものを含む	○		利用率	芦花ホーム 97.0% 上北沢ホーム 98.0%	芦花ホーム 97.0% 上北沢ホーム 97.0%
短期入所生活 介護事業 (2施設)	特別養護老人ホームに併設して運営、個別ケアの充実、重度要介護利用者受入れ、高齢者緊急一時宿泊等	○		利用率	芦花ホーム 100.0% 上北沢ホーム 90.0%	芦花ホーム 100.0% 上北沢ホーム 90.0%

事業名	事業内容等	区負担		令和6年度事業計画数		令和5年度 事業計画数
		補助金	委託料			
地域密着型特別 養護老人ホーム 事業(1施設)	ユニット型特別養護老人ホームにおいて個別ケアを実践する。 (寿満ホームかみきたざわ)			利用率	97.0%	97.0%
専門職訪問指導 事業	専門職が要支援認定者及び事業対象者の自宅を訪問し、身体機能や日常生活のアセスメントを行い必要な相談や指導を行う。		○	延べ派遣回数 (年間)	127 回	220 回
要介護認定調査 事業	認定調査員を派遣し、身体的な状況や理解度などを調査する。		○	調査件数 (1か月)	81 件	18 件

2. 障害者総合支援事業(一般会計)

事業名	事業内容等	区負担		令和6年度事業計画数		令和5年度 事業計画数
		補助金	委託料			
訪問介護事業 (2事業所)	日常生活を営むうえで支障のある障害者に対してホームヘルパーを派遣する。 居宅介護・重度訪問、同行援護、移動支援を行う。			延派遣回数(年間)	13,444 回	13,530 回
				延派遣時間数 (年間)	21,612 時間	21,230 時間

3. 区委託・補助事業(一般会計)

事業名	事業内容等	区負担		令和6年度事業計画数		令和5年度 事業計画数
		補助金	委託料			
福祉人材 育成・研修 センター 事業	●福祉の理解促進・魅力発信 (小・中・高校生向け夏休み福祉体験、せたがやシニアボランティア研修、手話カフェ、福祉写真展、広報誌発行等) ●人材発掘・就労支援 (福祉のしごと入門講座、福祉のしごと相談・面接会・区内介護施設等見学会、訪問看護就労支援講座・職場体験、人材確保・人事管理セミナー等) ●資格取得支援・福祉人材育成 (入門的研修、同行援護従業者養成研修:一般課程) (キャリアアップ講座(階層別)、専門性向上研修(高齢、障害、子ども、医療福祉連携)等) ●定着支援・活動支援 (面接相談、メール相談、諸室貸出等) ●調査・研究 (福祉向上の先駆的な取り組みなどの調査・研究、シンポジウム、外国人職員交流会等)		○	●福祉の理解促進・魅力発信	イベント開催 45 回 広報誌等発行 7 回	イベント開催 46 回 広報誌等発行 7 回
				●人材発掘・就労支援 ・福祉のしごと入門講座、相談・面接会 ・介護施設等見学会 ・訪問看護の就労支援 ・各種セミナー	7 回 5 回 3 回 3 回	5 回 5 回
				●資格取得支援 ●福祉人材育成	延べ研修回数 119 回	110 回
				●定着支援 面接相談、メール相談 ●活動支援(諸室貸出等)	週 1 回 随時 随時	週 1 回 随時 随時
				●調査・研究 シンポジウム 外国人職員交流会	通年 1回 1回	通年 1回

事業名	事業内容等	区負担		令和6年度事業計画数		令和5年度 事業計画数
		補助金	委託料			
生活協力員業務	高齢者住宅の入居者の安否確認等を行う。		○	・区営八幡山慶明館 33 世帯 ・区立高齢者借り上げ住宅世田谷住宅 9 世帯 ・区営住宅桜丘5丁目第二アパート 20 世帯 ・区営アザレア経堂 17 世帯 ・区営住宅豪徳寺アパート1号棟 26 世帯 ・区営住宅豪徳寺アパート2号棟 14 世帯		33 世帯 9 世帯 20 世帯 17 世帯 26 世帯 14 世帯
養育支援等ホームヘルパー派遣事業	日常生活における児童の養育に支障が生じている養育困難家庭等にホームヘルパーを派遣する。		○	延べ派遣回数	240 回	240 回
				延べ派遣時間数	480 時間	480 時間
重症心身障害児(者)在宅レスパイト事業	自宅に看護師を派遣し、介護者である家族等が行っている医療的ケア等を一定時間代替する。		○	延べ訪問回数	175 回	132 回
福祉事業者等の活動支援	世田谷区介護サービスネットワーク事務局、せたがや福社區民学会事務局等	○		・世田谷区介護サービスネットワーク 13 回		13 回
				・せたがや福社區民学会大会 1 回		1 回
会議室管理業務	デイ・ホーム世田谷地下会議室の管理を行う。		○			

4. その他自主事業

事業名	事業内容等	区負担		令和6年度事業計画数		令和5年度 事業計画数
		補助金	委託料			
福祉人材育成	介護職員初任者研修、同行援護従事者養成研修(応用課程)の実施			・介護職員初任者研修 ・同行援護従事者養成研修(応用課程)	2回 1回	2回 1回
東京都訪問看護教育ステーション事業	東京都からの受託事業 訪問看護に関心のある看護師の職場体験、近隣の訪問看護師の教育、研修の実施等			実習生の受け入れ 実人数 35人 延べ日数 50日		随時実施
訪問介護事業	訪問介護事業において、介護保険、障害福祉サービスの利用者の内、保険給付等の対象外の支援が必要な方に対する補足サービスを提供する			延べ派遣回数	590回	800回
				延べ派遣時間数	600時間	600時間
地域貢献事業等	地域交流促進のための場の提供や地域住民との協働(認知症カフェ、会議室貸出等)、地域の福祉人材育成(出張介護教室、専門職実習生の受け入れ)、コミュニティがんサロン、どこでも保健室、区内の職能団体等の支援(場の提供)在宅療養児の家族交流会の運営支援 ほか					

令和6年度 世田谷区社会福祉事業団 資金収支予算書

(単位:円)

大科目	中科目	本年度予算額	前年度予算額	差引増減額	摘要
161 介護保険事業収入		3,167,076,000	3,068,756,000	98,320,000	
	01 施設介護料収入	840,211,000	821,412,000	18,799,000	
	02 居宅介護料収入	1,079,113,000	1,001,288,000	77,825,000	
	03 地域密着型介護料収入	127,217,000	191,698,000	▲ 64,481,000	
	04 居宅介護支援介護料収入	228,395,000	211,869,000	16,526,000	
	05 介護予防・日常生活支援総合事業収入	64,063,000	53,195,000	10,868,000	
	06 利用者等利用料収入	322,351,000	295,872,000	26,479,000	
	07 その他の事業収入	504,034,000	491,730,000	12,304,000	
	09 自費サービス収入	1,692,000	1,692,000	0	
166 障害福祉サービス等事業収入		91,028,000	87,343,000	3,685,000	
	01 自立支援給付費収入	88,208,000	84,630,000	3,578,000	
	03 利用者負担金収入	2,718,000	2,611,000	107,000	
	05 特定費用収入	102,000	102,000	0	
168 医療事業収入		289,058,000	285,940,000	3,118,000	
	08 訪問看護療養費収入(公費)	270,008,000	266,793,000	3,215,000	
	10 訪問看護利用料収入	14,330,000	14,067,000	263,000	
	11 その他の医療事業収入	4,720,000	5,080,000	▲ 360,000	
170 人材育成事業収入		110,332,000	111,571,000	▲ 1,239,000	
	01 人材育成事業収入	110,332,000	111,571,000	▲ 1,239,000	
171 その他事業収入		106,757,000	190,914,000	▲ 84,157,000	
	01 事業団補助金収入(公費)	105,781,000	189,938,000	▲ 84,157,000	
	04 その他事業収入	976,000	976,000	0	
173 経常経費寄附金収入		1,000,000	700,000	300,000	
174 受取利息配当金収入		11,000	1,000	10,000	
175 その他の収入		20,585,000	18,976,000	1,609,000	
	01 受入研修費収入	2,880,000	2,330,000	550,000	
	02 利用者等外給食費収入	2,184,000	2,184,000	0	
	03 雑収入	15,521,000	14,462,000	1,059,000	
事業活動収入計(1)		3,785,847,000	3,764,201,000	21,646,000	
121 人件費支出		2,823,112,000	2,776,263,000	46,849,000	
	01 役員報酬支出	8,036,000	7,899,000	137,000	
	03 職員給料支出	1,366,392,000	1,315,871,000	50,521,000	
	04 職員賞与支出	325,801,000	315,574,000	10,227,000	
	05 非常勤職員給与支出	733,534,000	771,341,000	▲ 37,807,000	
	06 派遣職員費支出	792,000	792,000	0	
	07 退職給付支出	37,794,000	25,113,000	12,681,000	
	08 法定福利費支出	350,763,000	339,673,000	11,090,000	
122 事業費支出		364,828,000	394,925,000	▲ 30,097,000	
	01 給食費支出	127,047,000	129,571,000	▲ 2,524,000	
	02 介護用品費支出	28,360,000	31,430,000	▲ 3,070,000	
	03 医薬品費支出	1,803,000	1,243,000	560,000	
	05 保健衛生費支出	11,406,000	12,061,000	▲ 655,000	
	08 教養娯楽費支出	6,752,000	6,697,000	55,000	
	09 日用品費支出	3,064,000	2,995,000	69,000	
	12 水道光熱費支出	121,667,000	140,245,000	▲ 18,578,000	
	13 燃料費支出	22,000	22,000	0	
	14 消耗器具備品費支出	3,849,000	5,014,000	▲ 1,165,000	
	15 保険料支出	4,106,000	4,301,000	▲ 195,000	
	16 賃借料支出	37,400,000	41,967,000	▲ 4,567,000	
	17 教育指導費支出	96,000	96,000	0	
	20 車両費支出	7,899,000	7,832,000	67,000	
	22 研修費支出	10,849,000	10,949,000	▲ 100,000	
	23 雑支出	508,000	502,000	6,000	
123 事務費支出		513,341,000	508,374,000	4,967,000	
	01 福利厚生費支出	25,711,000	25,680,000	31,000	
	02 職員被服費支出	8,223,000	7,008,000	1,215,000	
	03 旅費交通費支出	7,228,000	7,327,000	▲ 99,000	
	04 研修研究費支出	6,419,000	6,092,000	327,000	
	05 事務消耗品費支出	23,938,000	16,162,000	7,776,000	
	06 印刷製本費支出	6,604,000	7,839,000	▲ 1,235,000	
	07 水道光熱費支出	4,251,000	4,209,000	42,000	
	08 燃料費支出	0	186,000	▲ 186,000	
	09 修繕費支出	7,678,000	7,644,000	34,000	
	10 通信運搬費支出	41,317,000	41,284,000	33,000	
	11 会議費支出	31,000	37,000	▲ 6,000	

令和6年度 世田谷区社会福祉事業団 資金収支予算書

(単位:円)

大科目	中科目	本年度予算額	前年度予算額	差引増減額	摘要
	12 広報費支出	8,840,000	6,177,000	2,663,000	
	13 業務委託費支出	234,490,000	221,370,000	13,120,000	
	14 手数料支出	40,540,000	36,789,000	3,751,000	
	15 保険料支出	724,000	736,000	▲ 12,000	
	16 賃借料支出	6,565,000	6,960,000	▲ 395,000	
	17 土地・建物賃借料支出	32,327,000	55,338,000	▲ 23,011,000	
	18 租税公課支出	16,371,000	16,371,000	0	
	19 保守料支出	35,728,000	35,929,000	▲ 201,000	
	20 渉外費支出	1,333,000	333,000	1,000,000	
	21 諸会費支出	1,940,000	1,808,000	132,000	
	22 車輦費支出	240,000	240,000	0	
	23 雑支出	2,843,000	2,855,000	▲ 12,000	
129 支払利息支出		97,000	97,000	0	
130 その他の支出		2,232,000	2,090,000	142,000	
	01 利用者等外給食費支出	2,232,000	2,090,000	142,000	
事業活動支出計(2)		3,703,610,000	3,681,749,000	21,861,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		82,237,000	82,452,000	▲ 215,000	
施設整備等収入計(4)		0	0	0	
133 固定資産取得支出		3,377,000	2,664,000	713,000	
	06 器具及び備品取得支出	3,377,000	264,000	3,113,000	
	09 ソフトウェア取得支出	0	2,400,000	▲ 2,400,000	
135 ファイナンス・リース債務の返済支出		4,571,000	1,815,000	2,756,000	
136 その他の施設整備等による支出		6,930,000	0	6,930,000	
	01 その他の施設整備等による支出	6,930,000	0	6,930,000	
施設整備等支出計(5)		14,878,000	4,479,000	10,399,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		▲ 14,878,000	▲ 4,479,000	▲ 10,399,000	
187 積立資産取崩収入		7,623,000	2,400,000	5,223,000	
	05 電算システム積立資産取崩収入	7,623,000	2,400,000	5,223,000	
その他の活動収入計(7)		7,623,000	2,400,000	5,223,000	
141 積立資産支出		40,168,000	0	40,168,000	
	03 修繕等積立資産支出	4,200,000	0	4,200,000	
	04 備品購入積立資産支出	15,968,000	0	15,968,000	
	05 電算システム積立資産積立支出	20,000,000	0	20,000,000	
その他の活動支出計(8)		40,168,000	0	40,168,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		▲ 32,545,000	2,400,000	▲ 34,945,000	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		34,814,000	80,373,000	▲ 45,559,000	
前期末支払資金残高(12)		1,276,717,229	1,196,344,229	80,373,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		1,311,531,229	1,276,717,229	34,814,000	

令和 6 年度

社会福祉法人
世田谷区社会福祉事業団

事業計画・予算

目 次

令和6年度 社会福祉法人世田谷区社会福祉事業団事業計画

I	法人理念・経営方針	1
II	令和6年度運営方針	2
III	事業計画	
	本部事務局	5
	施設介護事業部門	
	＜芦花ホーム・上北沢ホーム・寿満ホームかみきたざわ＞	7
	在宅介護事業部門	
	訪問介護事業＜ホームヘルプサービス＞	11
	通所介護事業＜デイ・ホーム＞	14
	居宅介護支援事業＜介護保険サービス＞	17
	訪問看護事業部門	
	訪問看護事業＜訪問看護ステーション＞	19
	委託事業部門	
	地域包括支援センター事業＜あんしんすこやかセンター＞	22
	世田谷区福祉人材育成・研修センター事業	25
IV	事業所一覧及び事業内容等	30
V	令和6年度組織図	32
VI	令和6年度配置予定職員数	33
VII	地域貢献事業一覧	34

令和6年度 社会福祉法人世田谷区社会福祉事業団予算

I	資金収支予算書＜総括表＞	36
II	資金収支予算書＜事業区分＞	
	資金収支予算明細書	40
	社会福祉事業区分 資金収支予算明細書	42
	公益事業区分 資金収支予算明細書	46
III	資金収支予算書＜拠点区分＞	
	本部拠点区分	52
	芦花ホーム拠点区分	54
	上北沢ホーム拠点区分	56
	寿満ホーム拠点区分	58
	ホームヘルプサービス拠点区分	59
	デイ・ホーム拠点区分	60
	介護保険サービス拠点区分拠点区分	61
	訪問看護ステーション拠点区分	62
	地域包括支援センター拠点区分	63
	人材育成拠点区分	64

社会福祉法人世田谷区社会福祉事業団
事業計画

I 法人理念・経営方針・経営条件

法人理念

世田谷区社会福祉事業団は、蓄積された経験と豊かな人材に基づいた、質の高い専門的なサービスを提供し、誰もが安心して暮らせる地域社会に貢献します。

経営方針

- （信頼性）誰もが安心して暮らせるよう、質の高いサービスを提供します。
- （公共性）世田谷区における福祉のセーフティーネットの一翼を担います。
- （発展性）地域社会が求める優れた能力と豊かな心を持った人材を育てます。
- （創造性）福祉サービスの担い手として、先駆的役割を果たします。
- （効率性）効率的な事業運営に努め、自立した経営を目指します。

中長期経営計画における経営条件

以下の7つの経営条件を満たすことで計画を実現していきます。

1. 地域のニーズに応えるとともに、収支を維持し赤字事業は生まない
2. 世の中の変化とニーズに柔軟かつ臨機応変に適応する組織と人材をつくる
3. 設備整備を計画保全的に実施し、ご利用者や働く職員にとって最適な環境を維持する
4. 地域福祉の知財を集約して重度困難事例に対応できる総合力を有し続ける
5. サービスの基礎となる介護理論を構築し、トップランナーとして走り続ける
6. 社会福祉連携推進法人制度を活用し、幅広い連携による地域福祉の増進に寄与する
7. 補助金などの外部資金に依存しない自立した経営を実現する

Ⅱ 令和6年度運営方針

1 事業団を取り巻く状況

令和6年度の介護報酬改定に向けた国の審議において、人口構造や社会経済状況の変化を踏まえた4つの基本的視点が示された。「地域包括ケアシステムの深化・推進」「自立支援・重度化防止に向けた対応」「良質な介護サービスの効率的な提供に向けた働きやすい職場づくり」「制度の安定性・持続可能性の確保」といった視点の対応として、医療と介護の連携や自立支援・重度化防止に係る取り組みの推進等が掲げられている。

また、世田谷区においても令和6年度からの「世田谷区地域保健医療福祉総合計画」では、地域共生社会の実現に向け、基本方針を「誰一人取り残さない 世田谷をつくろう」としている。これらを踏まえ、「第9期世田谷区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」の重点取り組みとして、「健康づくりと介護予防の一体的な推進」「高齢者の生きがいづくり」「在宅医療・介護連携の推進」が示されている。

こうした中、事業団は設立30周年を迎える年度となるが、令和6年度からの法人本部補助金の見直しなどを踏まえ、さらなる経営の効率化と改善を図り、自主運営に向けた経営改革に取り組んでいる。「中長期経営計画」（令和4年度～令和8年度）において掲げた、ミッション・使命感に基づき、各検討部会で着実に推進を図る。在宅サービスにおいては、住み慣れた地域での在宅生活継続支援のため、総合力を活用した一体的なサービスを提供する。また、科学的介護の実践に向けた業務プロセスを作成し、多様化する利用者ニーズへ対応する。更に、効率的で迅速な意思決定ができる新たな法人組織への見直しを進めていく。

一方で、認知症対応型通所介護事業（デイ・ホーム弦巻、デイ・ホーム芦花）においては、世田谷区内の当該地域の介護ニーズや、事業団の自主運営化を踏まえて検討を重ねた結果、世田谷区と協議のうえで令和5年度に事業運営を終了した。

2 運営方針

個人の人権を尊重し、利用者一人ひとりの特性を大切に、自立支援に向けて取り組むことを基本とする。

「中長期経営計画」の着実な達成に向け、事業団版科学的介護・自立支援介護理論の構築に取り組むとともに、各地域エリア内の介護と医療、法人内サービス間の連携強化を図り、利用者ニーズへの対応を各事業に迅速にフィードバックし、より効果的かつ効率的なシームレスなサービス提供を推進する。

経営面では、事業部門制・ラインアンドスタッフ組織への変革を進め、迅速な意思決定、経営戦略構築機能などの強化を図る。また、ジョブ型雇用を軸とした新たな人事・給与制度を構築し、人材確保と職員の専門性の向上につなげることで生産性の向上を目指す。

福祉人材育成・研修センターの運営については、区の動向に注視しつつ、引き続き受託事業者として福祉人材の育成を総合的に推進できるよう取り組む。

3 中長期経営計画（令和4年度から令和8年度）における経営戦略と戦略マップ

（1）経営戦略（『中長期経営計画書』（令和4年4月）P.8より抜粋）

時代の移り変わりは、人々の暮らしのあり様も変えていき、生きづらさの内容も変えていきます。

経営戦略とは、私たちが持ちうる専門性や組織の力を強みとして、この地域において生きづらさを抱えている方々が求めるサービスを創造することです。それにより、現行のサービスを時々のニーズに適合させて内容を変化させて、経営基盤を整える条件を満たしながら「これから新たに何を始めるか」「今までの何を変化させるか」「何をやめるか」を決めることです。

私たちは、地域の方々や利用者への福祉サービスによる貢献を通じて、地域社会に真に役立つ存在でなければなりません。様々な福祉サービスの実施事業者がいる中で、事業団らしい差別化を行うことにより、価格競争がなく、競争相手のいない市場で真に事業団の意義を発揮することが重要です。

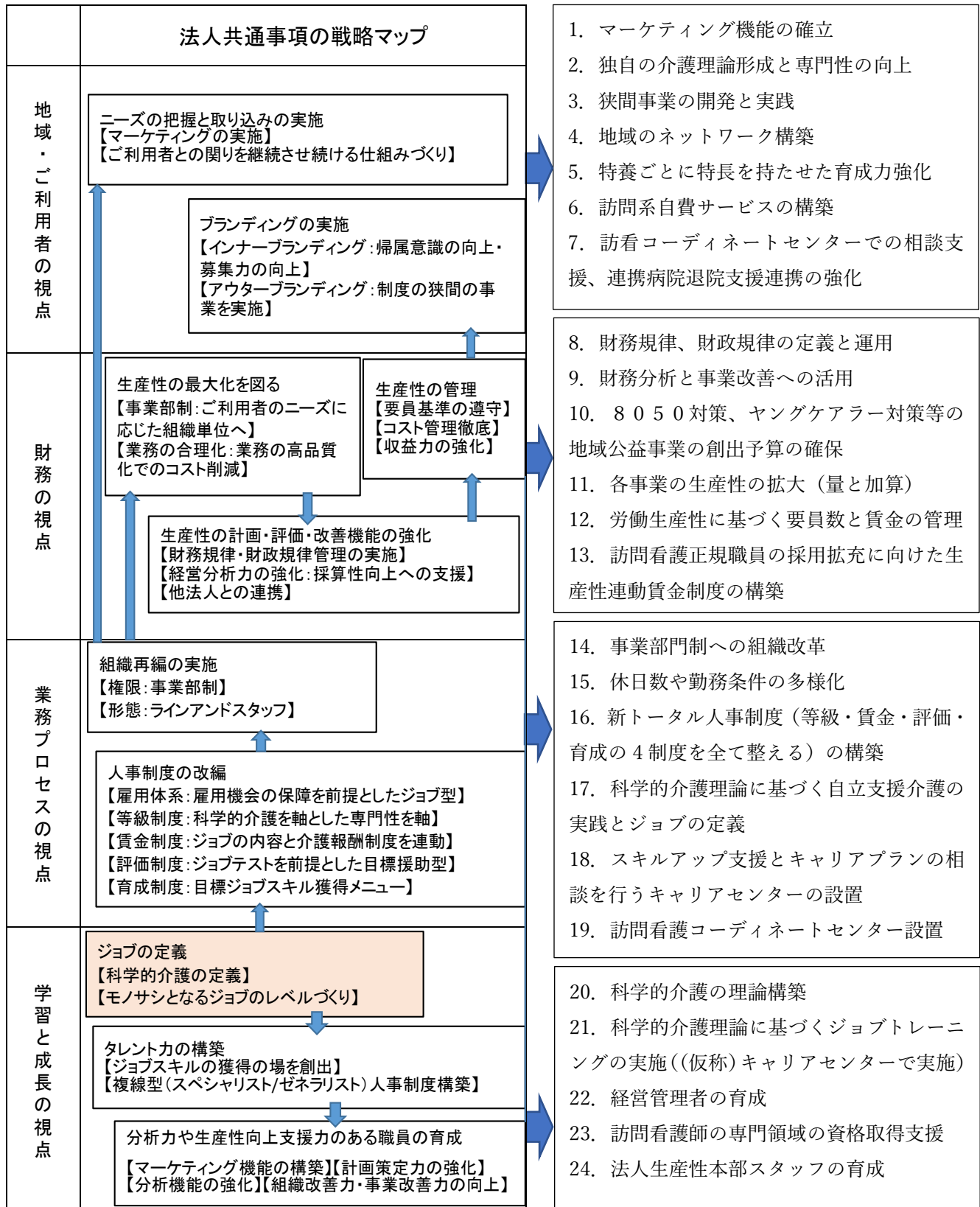
地域の福祉事業者たちの拠り所として知財を発信することや、事業やサービスにおける先駆的取り組みの実施にとどまらず、地域の公器となる人材の創出や卓越した組織マネジメントなどの機能をも開発する必要があります。今後の公金による補助金の削減という重大な環境変化にもしっかりと対応しながら、『社会福祉事業団等の設立及び運営の基準について』の一部改正について」（平成28年11月11日付厚生労働省雇用均等・児童家庭局長ほか連名通知1111号）で求められるような先駆的取り組みを実践する事業団であり続けていきます。

（2）5つの戦略

	ねらい	取り組み・実践
機能戦略	意思決定や判断におけるデータベースマネジメントの活用への変革を行います。	法人生産性本部を設置し、将来的には法人生産性本部が主導して、地域の実情を把握できる取り組みを実施しており、不可欠な社会福祉事業や公益的な取り組みなどを実践していきます。
事業戦略	地域包括ケアシステムの深化に向けた科学的介護の実践への変革を実施します。	地域内の自助・互助・共助・公助の資源バランスを把握しており、それぞれの資源の連携を強化するうえで、特養スタンダード・四本柱を中核に据えつつ、世の中に求められている科学的介護の視点を組み込んで新たに理論化し、実践に活かすことで、地域のご利用者の自立支援に貢献していきます。
組織戦略	生産性を軸にした事業部門制・ラインアンドスタッフ組織（本部機能の改革）への変革をします。	法的に必要な報告書類や届出書類について作成する法人事務局の機能とは別に、各サービスの生産性と自立支援介護の実践度を引き上げるための支援機能を法人生産性本部として構築するほか、事業部門制の導入を進めていきます。
財務戦略	生産性を高めながら、将来の職員とご利用者を守る財政規律と財務規律を構築し運用します。	将来に向けた昇給原資や設備更新資金などを調えるために、基準となる財政規律・財務規律を設けて厳守し、真に地域に効率的に必要なサービスを提供できる体質を整えていきます。

人事戦略	生産性に基づくジョブ型役割基準等級制度への変革をし、同一労働同一賃金を実践します。	自立支援介護の実践が、地域のニーズに基づいて行えるように、キャリアパス上でも力量を整理し、それぞれの成長に必要な課題を明確化して訓練に活かしていきます。また、同一労働同一賃金を実践し、多様な雇用体系を設けて働きやすい事業団を作ります。
------	---	---

(3) 戦略マップ



Ⅲ 事業計画

本部事務局

1 事業概要

本部は、各事業部長と共に経営戦略に基づく様々な取り組みを下支えする生産性本部と、法人全体に関わる事務機能を担い、理事会・評議員会の運営、外部監査法人による会計監査等を実施する法人統括管理室で構成する。

生産性本部は、各サービスの生産性と自立支援介護の実践度を引き上げるため、人事、財務及びマーケティング機能を備え各事業部の経営戦略立案を支援する。また、(仮称)キャリアセンター機能を併せ持ち、事業部のキャリア開発支援や法人経営の担い手の育成等を行う。

法人統括管理室は、総務、経理、広報、福利厚生などを一括管理するとともに、世田谷区や他事業所、関係機関などとの連絡・調整の窓口としての役割を担う。

【会議体運営】

理事会の開催	定例：年3回、臨時：理事長の招集による
評議員会の開催	定時評議員会（6月）、臨時：理事長の招集による
監事監査	決算時1回
会計監査	期中2回、決算時1回
苦情審査委員会 （第三者組織）	定例：年1回、その他苦情申立てに応じ、会長の招集による
経営戦略会議	定例：年7回、構成：理事長、事務局長、事業部門長、生産性本部、その他事業部案件提起による
部門長会議	定例：毎月、構成：事務局長、事業部門長、生産性本部
事業部門会議	定例：毎月、構成：事業部門長、各事業部の管理職及び事業部門長指名の職員
組織事業改革推進会議	定例：年4回、構成：年度ごとに任命された委員
評価会議	定例：年4回、構成：組織事業改革推進委員、年度ごとに任命された評価委員

【委員会運営】

リスクマネジメント委員会	定例：年2回、構成：事務局長、事業所長など
--------------	-----------------------

【職員研修の実施】

職層、等級別研修（※）	新規採用者、中途採用者、事業所管理者、管理職ほか
内部統制	コンプライアンス、リスクマネジメント、セキュリティポリシー、労務管理、経理事務
職場環境	メンタルヘルス、ハラスメント
その他	特化研修、職務別の研修

※新制度に向けた試行の仮格付けにより実施する。

【広報活動】

広報紙「パートナー」発行	年2回（5月、11月）
社内報「だんだん」発行	年2回（4月、1月）（臨時号は除く）
法人ウェブサイト運営	通年

2 運営方針

本部は、各事業部が主体的に運営できるよう、経営基盤の安定化に努め職場環境をより一層整備するなど、健全な組織運営を行う。また、各事業部が地域ニーズに基づき自立支援サービスを実践できるよう、情報提供、経営分析及びキャリア開発等を支援する。

3 重点取り組み

- （1）中長期経営計画の推進
- （2）新組織の円滑運営
- （3）新たな人事給与制度の本稼働に向けた試行
- （4）財務規律・財政規律の適正な運用

4 実施計画

（1）中長期経営計画の推進

中長期経営計画の進捗管理を徹底し着実に実施することにより、時代の変化に的確に対応する組織・事業・経営基盤を構築し、法人を経営する。また、事業団の設立趣旨にも適いながら、地域社会のニーズに対応し続けられる組織運営を行う。

（2）新組織の円滑運営

令和6年度の本部補助金廃止を見据え本部機能及び規模の見直し、及び効率的で迅速な意思決定ができる法人組織への見直しを進める。

（3）新たな人事給与制度の本稼働に向けた試行

ジョブ型を取り入れた新たな人事制度の試行により、科学的介護に基づく自立支援サービスの推進及び職員の専門性向上を図る。また、組織の意思決定や就業規則等の関連規程の見直し内容を精査し、本格付けや給与制度の導入につなげる。

（4）財務規律・財政規律の適正な運用

予算、実績の管理による積立資金の確保、施設の計画的保全の実施等、経営基盤を維持するとともに生産性を向上するための戦略的意思決定を行う。

施設介護事業部門

< 芦花ホーム・上北沢ホーム・寿満ホームかみきたざわ >

1 事業概要

(1) 特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設）事業

特別養護老人ホームは、利用者が健全な環境の下で可能な限り、その人らしく生きがいを持ち過ごせるよう、ケアプランに基づき入浴、排泄、食事などの介護、機能訓練、健康管理などの日常生活上のサービスを提供し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう支援する。

(2) ショートステイ（短期入所生活介護）事業

居宅サービスであるショートステイは、在宅の要介護者がその人らしく自立した生活を継続して営むことができるよう、短期間の入所で介護や機能訓練のサービスを提供する。

(3) 障害者就労支援（保護的就労）事業

障害者の就労の場の提供や生活指導などによる就労及び経済的自立を支援する。

(単位＝人)

	芦花ホーム	上北沢ホーム	寿満ホーム かみきたざわ
特別養護老人ホーム定員	107	104	29
ショートステイ定員	17	16	
保護的就労従事者数	13	12	

2 運営方針

利用者の尊厳を守り、個別ケアを充実するため、多職種が連携し利用者ニーズに合ったチームケアを実践する。そのため、重度要介護者や認知症、医療的ニーズの高い利用者に対して、科学的根拠に基づいた適切で効果的なケアを実践する。

また、地域の福祉拠点として、地域住民や近隣の教育機関などと積極的に連携するなど、地域との共生を図り、区民に信頼される施設運営を行う。

さらに、冬季だけでなく一年を通して感染防止策を徹底し、利用者が安心安全に利用できるよう努め、入院者の削減と待機者が速やかに入所できるよう取り組む。

3 重点取り組み

(1) 特養スタンダードなどに紐づけた科学的介護の実践

(2) 事業継続性の向上に向けた経営改善

(3) 感染症まん延防止策を講じながらの行事やレクリエーションの活性化

(4) ノーリフティングケアの実践

4 実施計画

(1) 特養スタンダードなどに紐づけた科学的介護の実践

- ①事業団特別養護老人ホームとして区民ニーズに応じた選べる施設づくりを目指す。特に、重度要介護者や認知症、医療的ニーズの高い利用者が適切なケアを受けられるように専門的な研修を受講し、質の高いケアを提供する。

②事業団特別養護老人ホームの基本となる「4本柱（口腔・認知症・姿勢・看取り）」や「特養スタンダード（利用者の生きる力を支える7つのケア項目）」を科学的介護に展開するために業務プロセスを作成する。

③実践にあたっては、情報の収集や分析、現場へのフィードバックを通じて、PDCA サイクルに基づくケアに取り組むとともに、事業部門内での進捗を随時共有する。

（2）事業継続性の向上に向けた経営改善

①新たな加算取得に向けた体制を整備し、より質の高いサービスを提供することで、個別・体制加算等、算定可能な加算についての取得を目指す。

②物価高騰の中において、光熱費などの経費削減に取り組むほかに、業務の効率化や標準化を図り、収支に見合った人員等体制を検討する。また、利用料などの負担についても適切な金額への見直しを継続する。

③長期的に安定した運営体制を整備するため、計画的な修繕・備品の積立を行い、今後想定される施設老朽化への対応を図る。

④BCP（事業継続計画）を踏まえた訓練を計画的に実施し、感染症のまん延や自然災害発生時においても被害を最小限に抑え、速やかに安定した事業へ復旧するよう職員の対応力を培う。

（3）感染症まん延防止策を講じながらの行事やレクリエーションの活性化

①利用者が家族や地域の方と触れ合える施設の3大行事「新年会」「納涼祭」「敬老会」等の行事やレクリエーションを実施し、少しでも楽しい日常生活を送っていただくことでQOLの向上を図る。

②新型コロナウイルス感染症のまん延により制限していた家族面会の機会を増やすことで、利用者・家族に安心感をもっていただく。また、家族と施設の情報共有を密にすることで適切な支援につなげ、さらなる信頼関係を構築する。

③地域ボランティアの受け入れや認知症カフェ、介護等体験教室などを定期的実施するために、必要な感染症対策を徹底し、地域とのつながりを強化する。

また、介護や相談援助技術にかかる実習生の受け入れを継続し、福祉人材の育成に寄与する。

（4）ノーリフティングケアの実践

利用者や職員の負担を軽減するため、適切な介護姿勢の研修、福祉用具などを活用した抱えあげない介護を実施する。

5 事業所目標

（1）特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設）事業

芦花ホーム	○介護職員によるたん吸引などの実施 介護職員4名にたん吸引実地研修を実施し、医療依存度の高い方へ対応が可能となる体制を目指す。 ○認知症ケアの充実 介護職員1名の認知症介護実践リーダー研修、3名の認知症介護実践者研修受講を目指し、認知症ケアを中心的に実践する人材を育成する。 ○利用者本人等の意思を尊重したケアの実践 ACP（人生会議）の理解を深め、本人を主体とした、家族や近親者の意思決定の支援と意向を尊重したケアを実践する。
上北沢ホーム	○介護職員によるたん吸引などの実施 介護職員4名にたん吸引実地研修を実施し、医療依存度の高い方へ対応が可能となる体制を目指す。

	○認知症ケアの充実 介護職員1名の認知症介護実践リーダー研修、3名の認知症介護実践者研修受講を目指し、認知症ケアを中心的に実践する人材を育成する。また、日本版BPSDケアプログラムを取り入れた定期的な研修をととして、認知症ケアの推進を図る。 ○働きやすい職場づくり アンケートを実施して、リスクマネジメント委員会を中心に課題を整理して、丁寧に対応していく。
寿満ホーム かみきたざわ	○介護職員のたん吸引などの実施 1ユニットでたん吸引対応が必要な利用者を受け入れられる体制を整備する。（介護職員の6割が喀痰吸引等研修修了を目指す。） ○認知症ケアの充実 介護職員1名の認知症介護実践リーダー研修、介護職員3名の認知症介護実践者研修受講を目指す。 ○ユニットケアの質の向上 令和6年度を目途に「ユニットリーダー研修」実習受け入れ施設を目指す。また、対象者を選定し、24時間シートを活用して利用者一人ひとりの生活に応じた支援を行う。

（2）ショートステイ（短期入所生活介護）事業

芦花ホーム	○胃ろうの利用者を受入れ可能な区内施設が減少していることから、家族支援の一環として受入れを継続する。 ○併設事業所（居宅介護、訪問看護、訪問介護、通所介護）と連携し、緊急利用への迅速な対応や、在宅でも安心して生活できる「繋がる支援」を提供する。
上北沢ホーム	セーフティネットの役割として、虐待や家族など介護者の入院などによる緊急利用や人工透析を必要とする利用者についても、積極的に受け入れていく。

6 数値目標

（1）利用率

（単位＝％）

事業名	芦花ホーム	上北沢ホーム	寿満ホーム かみきたざわ
特別養護老人ホーム事業	97.0	98.0	97.0
ショートステイ事業	100.0	90.0	

（2）実習生等受け入れ人数

（単位 実人数＝人 延べ日数＝日）

実習生等区分	芦花ホーム		上北沢ホーム		寿満ホーム かみきたざわ	
	実人数	延べ日数	実人数	延べ日数	実人数	延べ日数
介護福祉士	10	150	10	150	0	0
社会福祉士	10	150	10	150	5	120
初任者研修 （職場体験）	10	20	20	40	6	6
歯科衛生士	6～8	6～8	10	10	0	0

官公庁・区の 体験実習など	20	100	40	180	0	0
------------------	----	-----	----	-----	---	---

※新型コロナウイルス感染症の状況に応じて、受け入れ人数を見直す場合がある（以下、同様）。

（３）ボランティア受け入れ人数 （単位 実人数＝人 延べ人数＝人）

	芦花ホーム	上北沢ホーム	寿満ホーム かみきたざわ
実人数	100	150	20
延べ人数	1,500	1,500	230

7 行事予定

7月	納涼祭
9月	敬老会
11月	文化祭
12月	クリスマス会、忘年会
1月	初詣、新年会

在宅介護事業部門

1) 訪問介護事業＜ホームヘルプサービス＞

1 事業の概要

訪問介護事業は、在宅生活を継続するうえで支援が必要な高齢者や障害者（児）、養育支援家庭の居宅などに、ホームヘルパーまたはガイドヘルパーを派遣し、身体介護、生活（家事）援助、外出の支援などのサービスを提供する事業である。

2 運営方針

住み慣れた地域で利用者、家族の望む自立した生活を送れるよう、利用者本人の心身の状況、環境などに応じた適切なサービスを提供するとともに、地域包括ケアシステム推進の一員として在宅生活継続の支援をする。特に、同じ地域（エリア）の法人内事業所との連携を強化することで総合的な支援を展開し、利用者の在宅生活の継続や生産性の向上に取り組む。また、訪問介護の最大の課題である「ホームヘルパーの人材不足」に対応するため、人材確保・定着に努めるとともに、ICTなどを活用した効率的な訪問スケジュール管理により、多くの利用者ニーズにこたえていく。

3 重点取り組み

- （１）利用者の生活を中心とした専門性の高いサービスの提供
- （２）ホームヘルパー人材の確保・定着
- （３）ホームヘルパーの育成

4 実施計画

- （１）利用者の生活を中心とした専門性の高いサービスの提供
 - ①地域ごとの法人内事業所によるエリア会議で、地域課題や新たなニーズの掘り起こしを行い、総合力を活用した一体的な支援に取り組む。
 - ②毎月実施する定例会議において、介護技術や支援における課題を共有し、研修や業務の整備をすることでサービスの質の標準化や向上を図り、支援内容を充実させる。
- （２）ホームヘルパー人材の確保・定着
 - ①多様な勤務形態など、働き方や事業の魅力、事業所の雰囲気積極的に発信し、人材の確保に努める。また、事業団主催の介護職員初任者研修に講師として積極的に従事し、訪問介護の魅力を発信し人材の確保に努める。
 - ②ICTを活用し、事務作業の簡略化など業務効率化を図り、訪問介護業務に集中できる環境づくりに取り組む。
- （３）ホームヘルパーの育成

すべてのヘルパーが自宅からでも参加できるよう、貸与したスマートフォンなどを活用した研修や会議を充実させる。また、個人別自己育成カードを活用し、目標の設定、計画的な研修への出席、自己評価することでヘルパーの資質向上を図る。

5 事業所目標

世田谷 ホームヘルプサ ービス	○ヘルパー採用・人材確保のため積極的に広報を行い採用に努めていく。 ○働く職員が心身ともに健康で、楽しく働ける職場環境を構築する。 ○研修やケア会議、定例会などを実施して情報を共有し、サービスの質の向上を図る。 ○感染予防対策の徹底。 感染予防に関する知識を深め、十分な感染予防策を講じながら事業運営を行う。
烏山 ホームヘルプサ ービス	○安心、安全なサービス提供 ・利用者の安心、職員の安全が守れるよう、感染症や災害への対策に備えた事業運営を行う。 ○サービスの質の向上 ・定例会議、個別ケース会議の充実により連携を強化し、質の高いチームケアを実践する。 ○地域に訪問介護の魅力を発信する。

6 数値目標

(1) 延べ派遣回数・時間

①介護保険事業

(単位 延べ派遣回数＝回 延べ派遣時間数＝時間)

事業所	延べ派遣回数	延べ派遣時間数
世田谷ホームヘルプサービス	20,280	20,280
烏山ホームヘルプサービス	11,448	11,448

②介護予防・日常生活総合支援事業 (単位 延べ派遣回数＝回 延べ派遣時間数＝時間)

事業所	延べ派遣回数	延べ派遣時間数
世田谷ホームヘルプサービス	4,236	4,032
烏山ホームヘルプサービス	4,080	3,888

③障害者総合支援事業

(単位 延べ派遣回数＝回 延べ派遣時間数＝時間)

事業所	派遣区分	延べ派遣回数	延べ派遣時間数
世田谷ホームヘルプサービス	居宅介護・ 重度訪問	4,920	4,920
	同行援護	4,000	12,600
	計	8,452	16,452
烏山ホームヘルプサービス	居宅介護・ 重度訪問	3,024	3,024
	計	3,024	3,024

④地域生活支援事業 (単位 延べ派遣回数＝回 延べ派遣時間数＝時間)

事業所	派遣区分	延べ派遣回数	延べ派遣時間数
世田谷ホームヘルプサービス	移動支援	324	228
烏山ホームヘルプサービス	移動支援	1,176	840

⑤世田谷区からの受託事業 (単位 延べ派遣回数＝回 延べ派遣時間数＝時間)

事業所	派遣区分	延べ派遣回数	延べ派遣時間数
世田谷ホームヘルプサービス	養育支援等 ホームヘルパー訪問	120	240
烏山ホームヘルプサービス	養育支援等 ホームヘルパー訪問	120	240

⑥自費サービス (単位 延べ派遣回数＝回 延べ派遣時間数＝時間)

事業所	延べ派遣回数	延べ派遣時間数
世田谷ホームヘルプサービス	450	480
烏山ホームヘルプサービス	140	120

(2) 実習生等受け入れ人数 (単位 実人数＝人 延べ日数＝日)

実習生等区分	世田谷ホームヘルプサービス		烏山ホームヘルプサービス	
	実人数	延べ日数	実人数	延べ日数
介護福祉士	1	2	1	2
初任者研修（職場体験）	3	3	3	3

(3) サービス提供責任者向け研修計画

4月	コンプライアンス研修
6月	認知症研修
8月	リスクマネジメント研修
10月	感染対策研修
12月	虐待防止研修
1月	交通安全研修

そのほか、世田谷区福祉人材育成・研修センター主催のサービス提供責任者向け研修に出席する。

(4) 登録ヘルパー向け研修

専門性向上のため、世田谷区福祉人材育成・研修センターや世田谷区介護サービスネットワークが主催するヘルパー向け研修に出席する。

2) 通所介護事業＜デイ・ホーム＞

1 事業概要

通所介護事業は、要支援及び要介護高齢者が住み慣れた地域でその人らしく自立した在宅生活を継続して営むことができるよう、機能訓練や日常生活上の介護などにより支援する。また、利用者家族の心身の負担軽減を図ることを目的とした事業である。

【定員】

(単位＝人)

	一般型通所介護
デイ・ホーム太子堂	20
デイ・ホーム世田谷	20
デイ・ホーム弦 巻	30
デイ・ホーム松 原	20
デイ・ホーム芦 花	35
デイ・ホーム上北沢	30

また、世田谷区からの受託事業として、以下の2事業を実施する。

- (1) 世田谷区高齢者住宅の居住者の安否確認や関係機関との連携調整を行う生活協力員業務

【高齢者住宅世帯数】

(単位＝世帯)

区立世田谷高齢者借上げ集合住宅（世田谷）	9
区営アザレア経堂（世田谷）	17
区営桜丘五丁目第二アパート（弦巻）	20
区営豪徳寺アパート 1号棟（松原）	26
区営豪徳寺アパート 2号棟（松原）	14
区営住宅八幡山慶明館（上北沢）	33

- (2) デイ・ホーム世田谷の地下会議室を、デイ・ホームが利用していない時間帯に限り、希望団体に貸し出す施設管理事業

2 運営方針

利用者個々のニーズを的確にとらえ、根拠に基づいた自立支援・介護予防・重度化防止に資するプログラムや社会交流の場を提供する。また、同じ地域（エリア）の法人内事業所との連携を強化することで総合的な支援を展開し、利用者の在宅生活の継続や生産性の向上に取り組む。

3 重点取り組み

- (1) 在宅生活の継続を実現する根拠に基づいたプログラム、家族支援メニューの充実
- (2) 利用率などの目標管理の徹底と業務の効率化などによる安定した経営
- (3) 法人内の総合力を活用した効果的な支援の実現

4 実施計画

- (1) 在宅生活の継続を実現する根拠に基づいたプログラム、家族支援メニューの充実

- ① 科学的介護など根拠に基づいたサービスを提供し、自立支援・介護予防・重度化防止を目指し、歩く、食べる、交流するなどの日常生活に必要な機能を高める機能訓練や社会交流を図るプログラムの充実に取り組む。
 - ② 看取りや虐待が疑われるケースなどの対応困難なケースについて、関係機関との連携の流れや対応方法などを整理し、すべての事業所でスムーズな受け入れや適切な対応を行う。
- (2) 利用率などの目標管理の徹底と業務の効率化などによる安定した経営
- ① 利用者の獲得に向け、Y o u T u b eでの事業所紹介動画の公開、ホームページやX (旧T w i t t e r) を活用したプログラムの様子や空き情報の公開など、利用につながる情報の発信力を高め、営業活動を行う。
 - ② 各事業所の業務を見える化し、業務のムリ・ムラ・ムダの解消に取り組むとともに、引き続きI C T活用の検討を進め、業務の効率化を図る。また、経費削減を図るため、事務費（業務委託費）などの見直しを継続して実施する。
- (3) 法人内の総合力を活用した効果的な支援の実現
- ① 地域ごとの法人内事業所によるエリア会議で、地域課題や新たなニーズの掘り起こしを行い、総合力を活かした一体的な支援に取り組む。
 - ② エリア会議での取り組みを踏まえ、より生産性の高い組織運営の体制を構築する。

5 事業所目標

太子堂	利用者が「また行きたい」「通い続けたい」と思う楽しいデイ・ホームで在り続けることを目指す。また、日本版B P S Dケアシステムを活用した認知症ケアを実践し、利用者が安心して笑顔で通所できるデイ・サービスを目指す。
世田谷	令和6月4月からデイ・ホーム太子堂分室（サテライト）から通常規模型通所介護事業所に事業転換する。 また、言語聴覚士が中心に、失語症の方向けの専門的な機能訓練プログラムを提供する。（失語症コース）
弦 巻	利用者が安心して在宅生活を継続できるよう、心身機能の維持や趣味活動の充実を図り、楽しく過ごせるデイ・ホームを目指す。また、ニーズの高い入浴サービスへの積極的な受け入れを継続する。
松 原	利用者の希望や目標など気持ちに寄り添い、耳を傾け「自分らしさ」を追及できるよう一人ひとりに合わせた日常生活が送れるよう支援する。その為に利用者が楽しく、安心して過ごせるよう、充実したプログラムや活動を実施する。
芦 花	プログラムの充実により利用者ご自身の満足度を高める。的確なケアの実施、情報提供により家族、関係機関の信頼度を高める。ボランティアを積極的に受け入れ、地域に開かれた、誰もが快適に過ごせるデイ・ホームを目指す。
上北沢	利用者の在宅生活を継続するために、日常生活動作・口腔ケア等の心身機能の維持向上を支援する。また、利用者個々の気持ちに寄り添いながら、楽しく安心安全なプログラムを毎日実施することで、閉じこもりや孤立防止に資するサービスを提供する。

6 数値目標

(1) 利用率等 (単位 利用率=% 1日平均利用者数=人 年間延べ利用者数=人)

	太子堂	世田谷	弦巻	松原	芦花	上北沢
利用率	90	85	80	90	86.6	90.0
1日平均利用者数	18.0	17.0	24.0	18.0	30.3	27.0
年間延べ利用者数	5,562	5,253	7,416	5,562	9,363	8,343

※サービス提供日数=309日

(2) 実習生等受け入れ人数 (上段:実人数 単位=人、下段:延べ日数 単位=日)

実習生等区分	太子堂	世田谷	弦巻	松原	芦花	上北沢
社会福祉士	2	2	2	2	2	2
	10	10	10	10	10	10
介護福祉士	0	0	0	0	1	1
	0	0	0	0	5	5
教職課程 介護等体験事業等	10	15	20	6	20	20
	50	75	100	30	100	100

(3) ボランティア受け入れ人数 (単位=人)

	太子堂	世田谷	弦巻	松原	芦花	上北沢
実人数	35	40	50	30	50	120
延べ人数	240	300	300	300	500	360

7 行事予定

7月	納涼祭
9月	敬老会
11月	文化祭
12月	クリスマス会、忘年会
1月	初詣、新年会

3) 居宅介護支援事業＜介護保険サービス＞

1 事業概要

居宅介護支援事業は、ケアマネジャーが要介護認定者に適正かつ適切な居宅サービス計画（ケアプラン）を作成することを通して、介護を必要とする方が持てる力を最大限に活かし、可能な限り自立したその人らしい在宅生活の継続を支援する事業である。

また、世田谷区などから委託を受け、要介護認定調査を実施する。

2 運営方針

要介護者とその家族が24時間365日、尊厳を持って可能な限り自立した生活を安心して営むことができるよう、医療と介護の連携を推進し、多様な社会資源を活用した専門性の高いケアマネジメントにより支援する。また、同じ地域（エリア）の法人内事業所との連携を強化し、総合的な支援を展開し、地域包括ケアシステムの深化に向けて取り組む。

3 重点取り組み

- (1) 質の高いケアマネジメントによる在宅生活の継続支援
- (2) 地域包括ケアシステムの深化に向けたケアマネジメントの展開
- (3) 業務改善や目標管理の徹底による安定した収入の確保

4 実施計画

- (1) 質の高いケアマネジメントによる在宅生活の継続支援
 - ① 医療的なニーズを抱える方や虐待などの対応困難ケースについて、適切な対応や関係各所との連携方法を標準化し、対応力向上に取り組む。
 - ② 入退院時などの情報提供・カンファレンスによる医療との密接な連携を図り、在宅療養に必要な体制づくりを行う。
 - ③ 法人内事業所で相互にケアプラン点検を行い、適切な支援ができているか確認することで、介護保険法令などに基づく適正な業務を遂行する。
 - ④ ケアマネジメントの質の向上のため、定期的に関係する職場内研修や外部研修により認知症ケア、医療知識、障害、虐待など分野横断的な知識や災害など生活全般をとりまく知識を深めるとともに、事例検討などを行い、実践力を高める。
- (2) 地域包括ケアシステムの深化に向けたケアマネジメントの展開
 - ① 法人内の地域ごとの事業所によるエリア会議で、地域課題や新たなニーズの掘り起こしを行い、総合力を活用した支援に取り組む。
 - ② 法人内事業所の総合力をベースに世田谷区や民生・児童委員、関係機関などの地域ごとのネットワークの強化を図り、地域包括ケアシステムの深化に取り組む。
- (3) 目標管理の徹底による安定した収入の確保
 - ① 職員一人ひとりが目標達成にむけて取り組めるよう、目標管理を徹底し、安定した収入の確保を目指す。
 - ② 新規利用者の獲得に向け、適宜、病院などへの働きかけを行う。
 - ③ 記録業務やケアマネジメントの進行管理などICTを活用し、業務効率化を図る。

5 事業所目標

世田谷一丁目 介護保険サービス	サービス事業所や医療機関と連携し、事業所内で情報共有の機会を持ち、地域で利用者が在宅生活を継続できるよう支援する。
北 沢 介護保険サービス	本人らしく地域社会の中の一員として過ごせるよう、関係機関などと連携を図り在宅生活を支援する。
芦 花 介護保険サービス	利用者が地域の中で自立し、尊厳の保たれた日常生活を送ることができるよう、多職種と連携することで良いチームを構成し、一緒に支援していくチームケアを実践する。
太子堂 介護保険サービス	利用者が住み慣れた地域で生活し続けることができるよう多職種との連携を促進し、在宅生活の継続を支援する。

6 数値目標

(1) 居宅サービス計画作成件数 (単位＝件)

世田谷一丁目介護保険サービス	2,652
北 沢介護保険サービス	3,108
芦 花介護保険サービス	2,712
太子堂介護保険サービス	1,920

(2) 要介護認定調査件数 (単位＝件)

世田谷一丁目介護保険サービス	252
北 沢介護保険サービス	288
芦 花介護保険サービス	252
太子堂介護保険サービス	180

訪問看護事業部門

<訪問看護ステーション>

1 事業概要

訪問看護事業は、在宅療養を望む疾病や障害がある区民に対し、看護師・理学療法士などが訪問し、適切な看護やリハビリテーションサービスを提供する事業である。そのほか東京都訪問看護教育ステーション事業（東京都委託事業）、専門職訪問指導事業や重症心身障害児（者）在宅レスパイト事業（世田谷区委託事業）を展開する。

2 運営方針

利用者が安心して在宅生活が継続できるよう24時間365日のサービスを継続するとともに、利用者の生き方を尊重した質の高い看護を提供するために看護人材を育成する。また、感染症まん延や災害発生時など、どのような状況下においても安定した運営を継続する。地域住民への啓発活動や区内の訪問看護師育成に協力することで、地域の拠点ステーション（機能強化型訪問看護ステーション及び東京都訪問看護教育ステーション）としての役割を果たしていく。

3 重点取り組み

- （１）質の高い訪問看護・リハビリテーションの提供
- （２）安定した運営の継続
- （３）地域の拠点ステーションとしての役割強化

4 実施計画

（１）質の高い訪問看護・リハビリテーションの提供

①サービスの標準化や働きやすく人材育成がしやすい訪問体制を構築するためにチーム制を導入する。そのためのチームリーダーの育成を進める。

②内部研修やミーティングを充実するとともに、各職員が個別目標に沿って外部研修にも積極的に出席する。また、質の評価（職員個人の評価表や「訪問看護ステーションにおける事業所自己評価のガイドライン※」の活用など）を継続し、利用者のニーズに添った丁寧なケアを提供する。

※全国訪問看護事業協会で訪問看護事業所の質の向上を図ることを目的に作成されたガイドライン。

③看護師、管理栄養士、言語聴覚士及び特別養護老人ホームの歯科衛生士が連携して利用者の栄養や嚥下面をサポートし、最期まで口から食べることの支援を継続する。

④訪問看護師資格取得育成計画を整備し、職員のスキルアップやキャリアアップを支援し、育成に努める。

（２）安定した運営の継続

①人材の安定確保を図るために、ジョブ型雇用を進める。

- ②地域の連携会議への参加等、他機関に事業団訪問看護の特徴や活動状況の発信を活発に行い、新規利用者の獲得に努める。
- ③感染症のまん延や自然災害発生時においても、利用者と職員の安全を確保し、継続してサービスが提供できるようBCP（事業継続計画）に基づいて研修や訓練を実施する。

（３）地域の拠点ステーションとしての役割強化

- ①地域住民の健康への関心を高めるための「どこでも保健室※」の活動を１０回程度実施する。
※健康相談・健康測定・フレイル予防の講座を行う地域貢献事業。
- ②専門の研修を受けた看護師（緩和ケア）による事業団内外の看護師からの相談や研修、地域住民に対する相談を実施する。
- ③東京都訪問看護教育ステーション事業所として、看護師の訪問看護体験研修や医療機関での研修などを実施し、地域の訪問看護師の質の向上に寄与する。

５ 事業所目標

訪問看護ステーションけやき	○難病・小児看護の充実と強化 事例検討や勉強会で小児や難病利用者の理解を深め、ニーズに沿った質の高い看護を提供する。 ○丁寧な看護とチーム力向上を目指す。
訪問看護ステーションさざさう (けやき分室)	○終末期看護の充実と強化 終末期の利用者の状況報告と事例検討、終了後の評価考察を行い、終末期看護の充実と質の向上を目指す。 ○看護技術のスキルアップと安全なケアの提供を目指す。
訪問看護ステーション北沢	老年期看護の充実と強化 老年期看護についての勉強会を継続し、老年期の身体的、精神的特徴について理解を深め、日々の看護に生かす。 ○利用者のニーズに添った質の高い看護の提供を目指す。
訪問看護ステーション芦花	○精神科看護の充実と強化 最新治療の情報共有やケース検討などを行い、精神科看護の充実を図る。 ○地域連携を強化し、地域に根差したステーションを目指す。
訪問看護ステーション三軒茶屋	○認知症看護の充実と強化 勉強会、事例検討を充実させ、認知症ケアの質を高める。 一人ひとりの希望や尊厳が尊重されるケアを継続する。 ○多職種連携を強化し、選ばれるステーションを目指す。

6 数値目標

(1) 利用者数、訪問回数 (単位 実利用者数＝人 延べ訪問回数＝回)

	実利用者数	延べ訪問回数
訪問看護ステーションけやき	240	14,982
訪問看護ステーションさぎそう (けやき分室)	150	8,700
訪問看護ステーション北沢	230	13,340
訪問看護ステーション芦花	300	15,020
訪問看護ステーション三軒茶屋	270	12,988

(2) 実習生等受け入れ人数 (上段：実人数 単位＝人、下段：延べ日数 単位＝日)

実習生種別	けやき	さぎそう	北沢	芦花	三軒茶屋
看護学生など	14	12	14	12	12
	38	36	41	33	29
東京都訪問看護教育ステーション事業	35				
	50				

委託事業部門

1) 地域包括支援センター事業〈あんしんすこやかセンター〉

※世田谷区からの受託事業

1 事業概要

地域包括支援センター事業は、誰もが住み慣れた地域で、その人が望む生活が続けるために、「身近な福祉の相談窓口」として、高齢者をはじめ、障害者、子育て家庭、生きづらさを抱えた若者、生活困窮者など、様々な区民の「総合相談・支援」、「介護予防ケアマネジメント」、「もの忘れ相談」、「包括的・継続的ケアマネジメント支援」、「権利擁護」などの事業を実施する。

2 運営方針

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、世田谷区や関係機関などと連携し、これまでの「医療、福祉サービス、住まい、予防・健康づくり、生活支援」に加え「就労、教育、社会参加、防犯・防災」が生活の場で一体的に提供される地域包括ケアシステムの一翼を担う。

地域包括ケアシステムの深化・推進に向け、総合相談をはじめ、各種事業を通して地域課題を把握し、様々な団体や関係機関とのネットワークを活用した地域づくりに取り組む。

3 重点取り組み

- (1) ネットワークを活用した地域包括ケアシステムの推進
- (2) 自立支援・重度化防止に向けたケアマネジメントの実施
- (3) 福祉の総合相談窓口として多様な相談に対応できる人材の育成
- (4) ICT機器等を活用した業務改善
- (5) 感染症や災害時への適切な対応

4 実施計画

- (1) ネットワークを活用した地域包括ケアシステムの推進

- ①区民の様々な相談に対し、まちづくりセンターや社会福祉協議会、児童館との四者連携を基本に、地域障害者相談支援センターなど各種事業の関係各所とのネットワークの強化・拡大を進め、円滑な事業運営を目指す。
- ②認知症ケアを推進するため、世田谷区認知症在宅生活サポートセンターなどと連携し、もの忘れチェック相談会や認知症初期集中支援チーム事業を活用し、認知症状の早期対応・早期支援に取り組む。また「世田谷区認知症とともに生きる希望条例」に基づき、アクション講座（世田谷版認知症サポーター養成講座）による新たな認知症観への転換をすすめるとともに、ネットワークを広げる。
- ③ひとり暮らしや高齢者のみ世帯で孤立しがちな区民などに対して、必要な支援が遅れないよう、事業所独自の対象者も含め、生活状況の実態を把握するとともに、

見守りや相談が必要な方には適切な支援を行う。

- ④高齢者虐待や消費者被害の防止、成年後見制度を普及啓発し、早期発見・早期対応ができるよう関係機関と密に連携し、高齢者の権利擁護のための支援を行う。
- ⑤地域の医療機関と連携しながら、区民からの在宅療養の相談支援に取り組む。また、地区連携医事業などにより医療と介護の連携をより一層推進する。
- ⑥地域ケア会議を開催し、個別事例や地区・地域の課題の解決に取り組む。
- ⑦健康寿命の延伸にむけ、フレイル予防や健康への関心を高め、区民自身が生活の質の向上にむけ、スマホ講座の開催など、主体的に活動ができるよう支援する。

(2) 自立支援・重度化防止に向けたケアマネジメントの実施

- ①自立支援・重度化防止につながるケアマネジメントを、介護予防ケアマネジメントの質の向上を図りながら実施する。また、適正なケアマネジメントにむけ、各事業所の業務確認や業務進行管理など自己点検を毎月実施する。
- ②地域の主任ケアマネジャーと連携し、居宅介護支援事業所のネットワーク化を図り、社会資源などの最新情報の提供や研修の実施、支援困難へのサポートなどによりケアマネジャー支援を行う。

(3) 総合相談窓口として多様な相談に対応できる人材の育成

ケアマネジメント技術のより一層の向上や様々な相談支援を適切に行うため、内外の研修に出席するとともに、事例検討などにより実践力を高める。

(4) ICT機器等を活用した業務改善

生産性の向上等を通じた働きやすい職場環境づくりを進めるため、ICT委員会を立ち上げ、業務の問題点を洗い出し、業務負担軽減に向け、ICT機器等の導入やソフトウェアの活用を検討する。

(5) 感染症や災害時への適切な対応

BCP（事業継続計画）をもとに、新型コロナウイルスをはじめとする感染症まん延や自然災害発生時に適切な対応ができるよう、研修・訓練を実施する。

5 事業所目標

太子堂 あんしんすこやかセンター	「住み続けたいまち 太子堂・三軒茶屋」の実現に向け、地区で働き、学び、暮らす「人」と共に地域づくりや課題の解決に四者連携で取り組む。福祉の相談窓口として、医療と介護、福祉の連携、社会資源の把握に努め、その人らしい暮らしをサポートする。
上 町 あんしんすこやかセンター	住み慣れた地域でいつまでも楽しく暮らし続けられるよう、参加と交流の場づくりに取り組む。四者連携でアクションチーム活動を推進するとともに、ネットワークを活用して地区課題に迅速に対応する。
北 沢 あんしんすこやかセンター	四者連携で作るアクションチームで認知症カフェと絡めた居場所づくりや多世代交流、地域のネットワークづくりの強化などを行う。医療と介護の連携を深め、誰もが望む場所で住み続けられる地域づくりに取り組む。

上北沢 あんしんすこやかセンター	「住み慣れた地域で支え合い、自分らしく安心して暮らし続けられる地域社会の実現」を目指し、地区課題に迅速に対応する。また、四者連携「アクションチーム」等、認知症になっても希望を持って暮らし続けられるまちづくりを推進する。
上祖師谷 あんしんすこやかセンター	町会・民生委員・各事業所などと連携強化を深めながら、後期高齢者に比べ、2号被保険者や若年認知症の方が利用したい場所が少ないといった、現状のままでは手当てが難しい課題について共同で考え、取り組みを探っていく。
松 原 あんしんすこやかセンター	四者連携を中心とした地域づくりや、広報誌を介した見守りネットワークの構築、また、町会・自治会のイベントへの参加などを通して世代、分野の枠を超えて「そうだ、あんすこに聞いてみよう！」と住民の身近な存在になることを目指す。

6 数値目標

	太子堂	上町	北沢	上北沢	上祖師谷	松原
延べ相談件数 (単位=件)	6,000	10,000	5,500	6,500	7,000	8,000
アクション講座(世田谷版認知症サポーター養成講座) (単位=回)	3	3	3	3	3	3
プラン作成件数 ^{※1} (単位=件)	1,908	4,512	1,440	2,640	3,132	2,424
地域ケア会議開催件数 (単位=件)	5	5	5	5	5	5
実態把握訪問 (単位=件)	550	1,540	550	715	880	715
在宅療養相談件数 (単位=件)	120	120	120	120	120	120
地区連携医事業 ^{※2} (単位=件)	12	12	12	12	12	12
実習生等受け入れ人数 (単位=人)						
看護学生	実人数	4	4	4	4	4
	延べ人数	4	4	4	4	4
社会福祉士	実人数	1	1	1	1	1
	延べ人数	2	2	2	2	2

※1 予防給付と介護予防ケアマネジメントの合計(再委託を含む)

※2 区民向け講座含む

2) 世田谷区福祉人材育成・研修センター事業

※世田谷区からの受託事業

1 事業概要

世田谷区福祉人材育成・研修センター（以下「研修センター」という。）事業は、世田谷区から委託を受け、世田谷区の福祉人材の確保・育成・定着支援を総合的に推進するため、福祉の理解促進、人材発掘・就労支援、各種研修、事業者支援、調査・研究を実施する。

2 運営方針

深刻化する福祉人材不足の解消を目指し、福祉の理解促進を図り、福祉の仕事の魅力発信に努める。世田谷区の保健・医療・福祉の連携を推進するため、「世田谷区基本構想・基本計画」「世田谷区地域保健医療福祉総合計画」をはじめ、高齢・障害・子ども・健康など各分野別計画を踏まえ、「区民へ発信」「事業者へ貢献」「行政へ提言」の3本の柱で、福祉人材の確保、福祉サービスの質の向上、定着支援に取り組み誰もが安心して暮らし働き続けられる地域を構築する。

3 重点取り組み

- (1) 福祉の理解促進
- (2) 福祉サービスの担い手の発掘・就労支援
- (3) 専門性向上、サービスの質の向上を目指した福祉人材育成
- (4) 福祉人材の定着支援・活動支援
- (5) 福祉向上の先駆的な取り組みなどの調査・研究

4 実施計画

(1) 福祉の理解促進

①新たな人材発掘の取り組み

子どものころからの福祉理解のきっかけとして、小・中・高校生を対象に「夏休み福祉体験」や「福祉の出前入門講座」を実施する。また、写真展などのイベントを通し、福祉の理解の促進を図る。さらに、社会参加や地域貢献、介護予防などを目的とした「せたがやシニアボランティア研修」、介護に関する基本的な知識や介護技術を学ぶ「介護に関する入門的研修」を実施し、若者から高齢者まで幅広い人材の発掘を通じた、すそ野の拡大に取り組む。

②広報活動

事業を広く周知するためホームページの充実を図るとともに、SNSを活用する。また、「じんざいくん便り」を隔月で発行しホームページに掲載するとともに、世田谷区役所、区立図書館、あんしんすこやかセンター、世田谷区産業振興公社、東京都福祉人材センターなどに配布する。さらに、年1回発行の広報誌「福祉のしごと ふくしごと」を通し、働く方々の仕事のやりがいなどを発信する。

(2) 福祉サービスの担い手の発掘・就労支援

①福祉のしごと入門講座、相談・面接会や福祉事業所紹介などの実施

ハローワーク、福祉事業所などと連携し、福祉の仕事の紹介、求人情報の提供、しごとの相談・面接会を実施し区内福祉事業所への就労を働きかける。

- ②介護職員初任者研修・同行援護従業者養成研修（応用課程）の実施（自主事業）
資格取得研修を実施し、質の高い人材を養成して、福祉の仕事やキャリアアップの仕組みなどの情報提供を行い、区内福祉事業所への就労へつなぐ。

- ③福祉のしごととはじめて相談及び介護の基礎研修の実施

研修センター職員が福祉のしごとに関心がある方や就職を考えている方に、福祉のしごとや働き方・資格などの情報提供や相談を受け、区内福祉事業所への就労へつなぐ。また、新たに福祉事業所で働く方、潜在介護福祉士などに向け、介護の基礎研修などを実施し、安心して就職・復職ができるように支援する。

- ④外国人職員交流会の実施

外国人職員が働きやすい職場環境に向け、外国人職員交流会を継続して実施するとともに、外国人職員の参入促進に向け、受け入れ支援機関等との情報共有に努め、区内事業者に発信する。

（３）専門性向上、サービスの質の向上を目指した福祉人材育成

- ①キャリアアップ講座による定着支援

新たな体系による職層別研修（新任・中堅・リーダー層）により、「仕事の達成感」「能力向上や自己成長」「より良いケアにより利用者の状態の改善」「キャリアアップやできなかったことができるようになる」等モチベーションアップにつながるよう、効果的な研修を実施する。

- ②専門性向上研修の充実

研修受講者の声を踏まえ研修内容を評価・分析し、集合研修やWEB研修、集合とWEBを併用した研修など、受講しやすく効果的な研修体制を整え専門性向上を図る。

専門職としての知識と技術をレベルアップできるよう、受講者アンケート等により受講者の声を受け止め、研修内容・プログラムの改善を図る。

- ③研修受講事業所公表制度

福祉職員としてのキャリアアップや知識・技術などの専門性向上に資する区の認証研修を受講した事業所名と受講人数をホームページで公表することで、受講者のモチベーションのアップを図る。

- ④研修受講者の人材活用

研修受講者が研修センターで実施する研修の講師や研修助手、職場や地域で研修の成果が活用できる仕組みを充実させる。

（４）福祉人材の定着支援・活動支援

- ①福祉のしごと相談による定着支援

福祉の仕事上の悩みやキャリアアップ、職場環境や労務管理などの悩みに臨床心理士などの専門職による相談により、安心して働き続けられるよう支援する。また、身近な場で相談できる場の整備について検討を進める。

- ②福祉事業所や団体などの活動支援

研修室の貸し出しや福祉の最新情報の提供などにより、事業所などの活動を支援する。

③世田谷区介護サービスネットワーク

活動の周知や会員管理など、自主的な活動が円滑に行えるよう支援し、介護事業所のサービスの質の向上を目指す。

④せたがや福祉区民学会

事業者、大学、区民、行政が一体となり、実践活動や研究成果などの発表を通して、ともに学びあい、情報交換などを行う活動を支援し、世田谷区の福祉の向上を目指す。

(5) 福祉向上の先駆的な取り組みなどの調査・研究

研修センター機能の充実を図るため、運営委員会の意見を踏まえ、福祉従事者が誇りや意欲を持って働き続けられるよう、広く先駆的な取り組みなどの情報収集・分析・発信し、世田谷区の福祉の向上に取り組む。

5 研修等計画数

(1) 福祉の理解促進

(単位＝回)

事業名	() 実施回数	実施回数
在宅療養講演会・シンポジウム		1
小・中・高校生向け夏休み福祉体験		14
せたがやシニアボランティア		7
福祉の出前入門講座		随時
手話カフェ (12)・福祉写真展等(2)		14
広報紙「じんざいくん便り」発行		6
広報誌「福祉のしごと ふくしごと」発行		1

(2) 福祉サービスの担い手の発掘・就労支援

(単位＝回)

	事業名	() 実施回数	実施回数
発掘・就労支援	せたがや福祉のしごと入門講座		4
	せたがや福祉のしごと相談・面接会／イベント		5
	せたがや福祉のしごと区内介護施設等見学会		5
	訪問看護の就労支援講座		3
	訪問看護の職場体験		随時
	福祉のしごとはじめて相談		随時
資格支援取得	入門的研修 (1)、介護職員初任者研修 (2)、同行援護従業者養成研修(一般課程) (1)、同行援護従業者養成研修 (応用課程) (1)		5

(3) 専門性向上、サービスの質の向上を目指した福祉人材育成 (単位=回)

	事業名 () 実施回数	実施回数
専門性向上 (専門知識)	世田谷区の目指す福祉講座 (1)、感染症対策 (1)、福祉職のキャリアアップ講座 (共通・初任者・中堅・リーダー) (12)、福祉職が学ぶリーダーシップ (3)、医療・福祉連携 (4) こころとからだの理解 (3)、接遇・マナー向上 (2)、対人援助技術 (3)、人権の理解促進・セクシャルマイノリティ (2)、クレーム対応 (1)、メンタルヘルス (2)、ヤングケアラー支援 (1)、ひきこもりの理解・支援力向上 (1)、災害対策 (1)	37
専門性向上 (分野別)	高齢：介護の基礎 (11)、地域包括支援センター職員 (4)、介護予防ケアマネジメント (2)、ケアマネジャー (15)、サービス提供責任者 (3)、介護技術 (4)、食支援 (6)、認知症ケア (10)、認知症の緩和ケア (2)、高齢者虐待対応 (3)、事例 MANGA で学ぶよりよいケアの実現 (1)	61
	高齢・障害共通：高齢・障害支援力向上 (6)、障害福祉の理解 (4)、高次脳機能障害支援力向上 (2)	12
	障害：障害者施設職員支援力向上 (2)、障害児・者施設職員職層 (4)、障害児・者施設職員 (テーマ別) (2)、障害児施設職員 (5)	13
	子ども：ひととき保育者バンク登録者 (2)、産前・産後訪問支援事業委託事業者ヘルパー (1)、医療的ケア児への在宅医療を支える訪問看護 (1) おでかけひろば (テーマ別) (2)	6

(4) 福祉人材の定着支援・活動支援 (単位=回)

	事業名	実施回数
定着支援	福祉のしごと悩み相談	週 1
	面接相談 (仕事上の悩みに臨床心理士が対応)	随時
	メール相談 (介護技術などに介護福祉士などが対応)	随時
活動支援	経営力向上セミナー	1
	人材確保・人事管理セミナー	2
	研修室貸し出しや情報提供	随時
	世田谷区介護サービスネットワーク	13
	せたがや福社区民学会 大会	1

(5) 福祉向上の先駆的な取り組みなどの調査・研究 (単位=回)

事業名	実施回数
調査・研究	通年
福祉の魅力発信シンポジウム	1

(6) 各種委員会など

(単位＝回)

事業名	実施回数
福祉人材育成・研修センター運営委員会	2
福祉人材育成・研修センター検討会	2
世田谷区介護人材対策推進協議会	6
専門員会	6
梅ヶ丘拠点運営協議会	随時
保健医療福祉総合プラザ連携事業（手話カフェ等 再掲）	12
研修センターウェブサイト運営	通年

Ⅳ 事業所一覧及び事業内容等

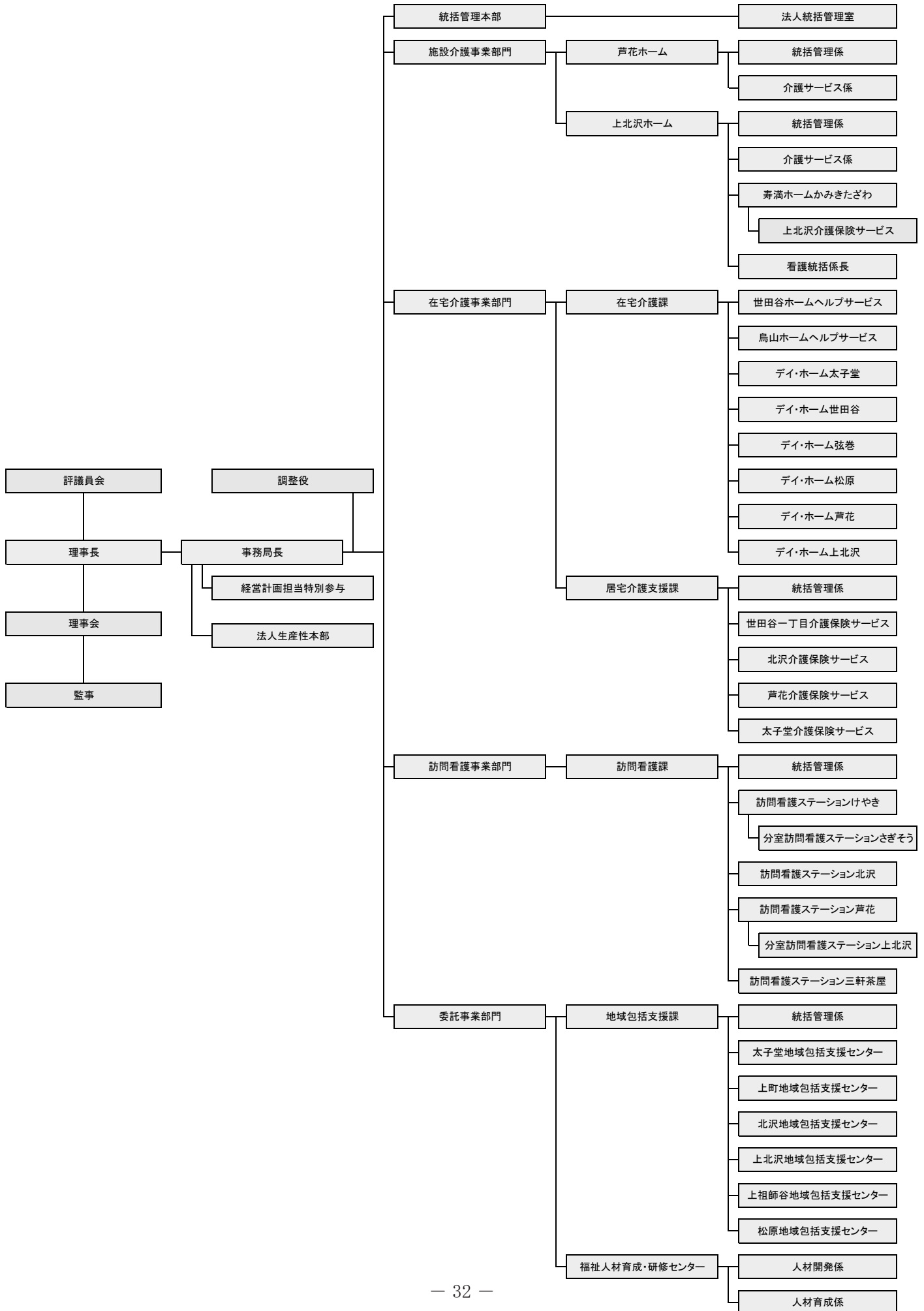
令和6年4月1日現在の事業所及び事業内容等は、次のとおりである。

区分	事業所名	主な事業内容	事業の開始	受託等の開始	所在地
訪問介護	世田谷 ホームヘルプサービス	①介護保険対象者 ・介護支援専門員が作成する ケアプランに基づき身体 介護・生活援助の区分でサ ービスを提供。	平成8年 4月1日	平成11年 4月1日 世田谷ふれ あい公社よ り移管	世田谷 1-23-2
	烏 山 ホームヘルプサービス	②障害者総合支援対象者 ・障害者総合支援制度に基づ きサービスを提供。	平成15年 4月1日		粕谷 2-23-1
訪問看護	訪問看護ステーション け や き	①介護保険対象者 ・介護支援専門員が作成する ケアプランに基づきサービ スを提供。 ②医療保険対象者 ・利用者のニーズに応じサー ビスを提供。	平成7年 4月1日 (平成29年2 月1日分室化)		世田谷 1-23-2
	(分室さぎそう)				中町 2-25-17
	訪問看護ステーション 北 沢		平成9年 10月1日		羽根木 1-31-21
	訪問看護ステーション 芦 花		平成7年 4月1日		粕谷 2-23-1
	(分室上北沢)		平成30年 3月1日		上北沢 1-32-11
	訪問看護ステーション三 軒茶屋		平成25年 2月1日		太子堂 2-4-16
高齢者在宅 サービス センター	デイ・ホーム 太子堂	一般型通所介護 1日20人	平成3年 6月1日	平成11年 4月1日 世田谷区社 会福祉協議 会より移管	太子堂 5-24-20
	デイ・ホーム 世田谷	一般型通所介護 1日20人 失語症コース	令和6年 4月1日		世田谷 4-15-3
	デイ・ホーム 弦 巻	一般型通所介護 1日30人	平成7年 9月1日		弦巻 5-13-19
	デイ・ホーム 松 原	一般型通所介護 1日20人	平成9年 5月19日		松原 5-17-6
	デイ・ホーム 芦 花	一般型通所介護 1日35人	平成7年 7月1日	平成12年 4月1日 自主運営化	粕谷 2-23-1
	デイ・ホーム 上北沢	一般型通所介護 1日30人	平成11年 6月1日		上北沢 1-28-17

区分	事業所名	主な事業内容	事業の開始	受託等の開始	所在地
地域包括 支援センター	太子堂 あんしんすこやかセンター	高齢者等が、住み慣れた地域 で尊厳のあるその人らしい 生活を継続することができる ようにするため、地域の高 齢者の心身の健康の維持、保 健・福祉・医療の向上、生活 の安定のために必要な援助、 支援を包括的に実施する。	平成 18 年 4 月 1 日	平成 18 年 4 月 1 日	太子堂 2-17-1
	上町 あんしんすこやかセンター				世田谷 1-23-5
	北沢 あんしんすこやかセンター				北沢 2-8-18
	上北沢 あんしんすこやかセンター				上北沢 4-32-9
	上祖師谷 あんしんすこやかセンター				上祖師谷 2-7-6
	松原 あんしんすこやかセンター		平成 31 年 4 月 1 日	平成 31 年 4 月 1 日	松原 5-43-28
居 宅 介 護 支援	世田谷一丁目 介護保険サービス	介護保険制度で要介護と認 定された利用者からの依頼 に基づき、居宅サービス計画 を作成し、計画の実現のため に必要な支援を行う。また、 区からの依頼により要支援・ 要介護認定調査を実施する。	平成 11 年 10 月 1 日		世田谷 1-23-2
	北沢 介護保険サービス				羽根木 1-31-21
	芦花 介護保険サービス				粕谷 2-23-1
	上北沢 介護保険サービス※1		平成 30 年 3 月 1 日		上北沢 1-32-11
	太子堂 介護保険サービス		平成 26 年 4 月 1 日		太子堂 5-24-20
特別養護 老人ホーム	特別養護老人ホーム 芦花ホーム	介護老人福祉施設：107 人 短期入所生活介護：1 日 17 人	平成 7 年 7 月 1 日	令和 3 年 4 月 1 日 自主運営化	粕谷 2-23-1
	特別養護老人ホーム 上北沢ホーム	介護老人福祉施設：104 人 短期入所生活介護：1 日 16 人	平成 11 年 5 月 1 日		上北沢 1-28-17
	地域密着型特別養護 老人ホーム寿満ホー ムかみきたざわ	地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護：29 人（全室個 室ユニット型・3 ユニット）	平成 30 年 3 月 1 日		上北沢 1-32-11
人材育成	世田谷区福祉人材育 成・研修センター	介護サービスの担い手の確 保を図り、地域社会が求める 福祉人材の育成を総合的に 推進する。（主に世田谷区か らの受託）	平成 19 年 4 月 1 日	平成 19 年 4 月 1 日	松原 6-37-10

※1 令和 2 年 2 月 1 日から一時休止

V 令和6年度組織図



VI 令和6年度配置予定職員数

(単位＝人)

事業部門等	課	係・事業所	常勤職員数		非常勤職員数	
			正規・再雇用	契約	非常勤	パート・登録・歩合等
事務局長・経営計画担当特別参与			2			
法人生産性本部			2			
統括管理本部	統括管理本部長		1			
		法人統括管理室	6		2	
施設介護事業部門	事業部門長		1			
	芦花ホーム	施設長	1			
		統括管理係	5	2	13	3
		介護サービス係	64	2	12	4
	上北沢ホーム	施設長	1			
		統括管理係	6	1	12	4
		介護サービス係	49	17	2	15
		寿満ホームかみきたざわ	13		11	4
上北沢介護保険サービス ※						
在宅介護事業部門	事業部門長		1			
	在宅介護課	課長	1			
		世田谷ホームヘルプサービス	10	3	7	92
		烏山ホームヘルプサービス	5	4	3	33
		デイ・ホーム太子堂	2	1	6	2
		デイ・ホーム世田谷	2	1	5	8
		デイ・ホーム弦巻	3	1	5	8
		デイ・ホーム松原	2	2	7	2
		デイ・ホーム芦花	4	2	8	
		デイ・ホーム上北沢	4		10	1
	居宅介護支援課	課長	1			
		統括管理係	3		1	1
		世田谷一丁目介護保険サービス	5		2	
		北沢介護保険サービス	7		1	
		芦花介護保険サービス	6		1	
太子堂介護保険サービス		5				
訪問看護事業部門	事業部門長		1			
	訪問看護課	課長	1			
		統括管理係	4		1	1
		訪問看護ステーションけやき	6	1	4	17
		分室訪問看護ステーションさぎそう	4	1		10
		訪問看護ステーション北沢	5	1	2	15
		訪問看護ステーション芦花	5	1	1	21
		分室訪問看護ステーション上北沢				
訪問看護ステーション三軒茶屋	4	1	4	12		
委託事業部門	事業部門長		1			
	地域包括支援課	課長	1			
		統括管理係	2			
		太子堂地域包括支援センター	5		2	
		上町地域包括支援センター	7		4	
		北沢地域包括支援センター	5		2	
		上北沢地域包括支援センター	6		1	
		上祖師谷地域包括支援センター	6		2	
		松原地域包括支援センター	6		1	
	福祉人材育成・研修センター	センター長	1			
		人材開発係	3		1	
人材育成係		5				
	小計		290	41	133	253
	合計		331		386	
	総計		717			

※ 令和2年2月1日から休止

VII 地域貢献事業一覧

	事業名	内容等
1	地域交流促進のための場の提供や地域住民との協働	・ミニデイ、地元企業の社員研修（C S R）の受け入れ ・小・中学校、保育園等との交流 ・特養での認知症カフェの定期開催
2	社会福祉法人が行う利用者負担軽減	生計困難者等に対する利用料軽減措置の実施
3	特養施設における在宅の中重度要介護高齢者等への生活支援 （かみきた介護サポート事業）	特養の専門職による相談・アドバイス等の実施
4	地域の福祉人材育成	・「かみきた介護技術講座」として区内事業者職員向けの介護技術研修の実施 ・専門職実習生の受け入れ ・小・中学校、高等学校等での出張介護教室 ・区立中学校「職場体験授業」での介護等現場体験の受け入れ ・区内小学生親子の「夏休み親子介護施設体験」の受け入れ
5	施設の緊急利用への対応	虐待ケース等の緊急ショートステイ
6	在宅療養児の家族交流会の運営支援	地域の重症心身障害児（者）と家族の交流や楽しみの場の支援（訪問看護）
7	コミュニティがんサロン 「ピアサポートステーション J・J」	相談及び患者同士の交流会や語り合いの実施
8	区内の職能団体等の支援 （場の無償提供）	各種連絡会の研修会場、会議室、事務局等の実績
9	どこでも保健室	区民の健康・医療に関わる相談、健康測定、地域共生社会に向けた意識啓発のための講座等の実施

社会福祉法人世田谷区社会福祉事業団

予 算

I 資金収支予算書 〈総括表〉

令和6年度 世田谷区社会福祉事業団 資金収支予算書

(単位:円)

大科目	中科目	本年度予算額	前年度予算額	差引増減額	摘要
161 介護保険事業収入		3,167,076,000	3,068,756,000	98,320,000	
	01 施設介護料収入	840,211,000	821,412,000	18,799,000	
	02 居宅介護料収入	1,079,113,000	1,001,288,000	77,825,000	
	03 地域密着型介護料収入	127,217,000	191,698,000	▲ 64,481,000	
	04 居宅介護支援介護料収入	228,395,000	211,869,000	16,526,000	
	05 介護予防・日常生活支援総合事業収入	64,063,000	53,195,000	10,868,000	
	06 利用者等利用料収入	322,351,000	295,872,000	26,479,000	
	07 その他の事業収入	504,034,000	491,730,000	12,304,000	
	09 自費サービス収入	1,692,000	1,692,000	0	
166 障害福祉サービス等事業収入		91,028,000	87,343,000	3,685,000	
	01 自立支援給付費収入	88,208,000	84,630,000	3,578,000	
	03 利用者負担金収入	2,718,000	2,611,000	107,000	
	05 特定費用収入	102,000	102,000	0	
168 医療事業収入		289,058,000	285,940,000	3,118,000	
	08 訪問看護療養費収入(公費)	270,008,000	266,793,000	3,215,000	
	10 訪問看護利用料収入	14,330,000	14,067,000	263,000	
	11 その他の医療事業収入	4,720,000	5,080,000	▲ 360,000	
170 人材育成事業収入		110,332,000	111,571,000	▲ 1,239,000	
	01 人材育成事業収入	110,332,000	111,571,000	▲ 1,239,000	
171 その他事業収入		106,757,000	190,914,000	▲ 84,157,000	
	01 事業団補助金収入(公費)	105,781,000	189,938,000	▲ 84,157,000	
	04 その他事業収入	976,000	976,000	0	
173 経常経費寄附金収入		1,000,000	700,000	300,000	
174 受取利息配当金収入		11,000	1,000	10,000	
175 その他の収入		20,585,000	18,976,000	1,609,000	
	01 受入研修費収入	2,880,000	2,330,000	550,000	
	02 利用者等外給食費収入	2,184,000	2,184,000	0	
	03 雑収入	15,521,000	14,462,000	1,059,000	
事業活動収入計(1)		3,785,847,000	3,764,201,000	21,646,000	
121 人件費支出		2,823,112,000	2,776,263,000	46,849,000	
	01 役員報酬支出	8,036,000	7,899,000	137,000	
	03 職員給料支出	1,366,392,000	1,315,871,000	50,521,000	
	04 職員賞与支出	325,801,000	315,574,000	10,227,000	
	05 非常勤職員給与支出	733,534,000	771,341,000	▲ 37,807,000	
	06 派遣職員費支出	792,000	792,000	0	
	07 退職給付支出	37,794,000	25,113,000	12,681,000	
	08 法定福利費支出	350,763,000	339,673,000	11,090,000	
122 事業費支出		364,828,000	394,925,000	▲ 30,097,000	
	01 給食費支出	127,047,000	129,571,000	▲ 2,524,000	
	02 介護用品費支出	28,360,000	31,430,000	▲ 3,070,000	
	03 医薬品費支出	1,803,000	1,243,000	560,000	
	05 保健衛生費支出	11,406,000	12,061,000	▲ 655,000	
	08 教養娯楽費支出	6,752,000	6,697,000	55,000	
	09 日用品費支出	3,064,000	2,995,000	69,000	
	12 水道光熱費支出	121,667,000	140,245,000	▲ 18,578,000	
	13 燃料費支出	22,000	22,000	0	
	14 消耗器具備品費支出	3,849,000	5,014,000	▲ 1,165,000	
	15 保険料支出	4,106,000	4,301,000	▲ 195,000	
	16 賃借料支出	37,400,000	41,967,000	▲ 4,567,000	
	17 教育指導費支出	96,000	96,000	0	
	20 車輛費支出	7,899,000	7,832,000	67,000	
	22 研修費支出	10,849,000	10,949,000	▲ 100,000	
	23 雑支出	508,000	502,000	6,000	
123 事務費支出		513,341,000	508,374,000	4,967,000	
	01 福利厚生費支出	25,711,000	25,680,000	31,000	
	02 職員被服費支出	8,223,000	7,008,000	1,215,000	
	03 旅費交通費支出	7,228,000	7,327,000	▲ 99,000	
	04 研修研究費支出	6,419,000	6,092,000	327,000	
	05 事務消耗品費支出	23,938,000	16,162,000	7,776,000	
	06 印刷製本費支出	6,604,000	7,839,000	▲ 1,235,000	
	07 水道光熱費支出	4,251,000	4,209,000	42,000	
	08 燃料費支出	0	186,000	▲ 186,000	
	09 修繕費支出	7,678,000	7,644,000	34,000	
	10 通信運搬費支出	41,317,000	41,284,000	33,000	
	11 会議費支出	31,000	37,000	▲ 6,000	

令和6年度 世田谷区社会福祉事業団 資金収支予算書

(単位:円)

大科目	中科目	本年度予算額	前年度予算額	差引増減額	摘要
	12 広報費支出	8,840,000	6,177,000	2,663,000	
	13 業務委託費支出	234,490,000	221,370,000	13,120,000	
	14 手数料支出	40,540,000	36,789,000	3,751,000	
	15 保険料支出	724,000	736,000	▲ 12,000	
	16 賃借料支出	6,565,000	6,960,000	▲ 395,000	
	17 土地・建物賃借料支出	32,327,000	55,338,000	▲ 23,011,000	
	18 租税公課支出	16,371,000	16,371,000	0	
	19 保守料支出	35,728,000	35,929,000	▲ 201,000	
	20 渉外費支出	1,333,000	333,000	1,000,000	
	21 諸会費支出	1,940,000	1,808,000	132,000	
	22 車両費支出	240,000	240,000	0	
	23 雑支出	2,843,000	2,855,000	▲ 12,000	
129 支払利息支出		97,000	97,000	0	
130 その他の支出		2,232,000	2,090,000	142,000	
	01 利用者等外給食費支出	2,232,000	2,090,000	142,000	
事業活動支出計(2)		3,703,610,000	3,681,749,000	21,861,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		82,237,000	82,452,000	▲ 215,000	
施設整備等収入計(4)		0	0	0	
133 固定資産取得支出		3,377,000	2,664,000	713,000	
	06 器具及び備品取得支出	3,377,000	264,000	3,113,000	
	09 ソフトウェア取得支出	0	2,400,000	▲ 2,400,000	
135 ファイナンス・リース債務の返済支出		4,571,000	1,815,000	2,756,000	
136 その他の施設整備等による支出		6,930,000	0	6,930,000	
	01 その他の施設整備等による支出	6,930,000	0	6,930,000	
施設整備等支出計(5)		14,878,000	4,479,000	10,399,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		▲ 14,878,000	▲ 4,479,000	▲ 10,399,000	
187 積立資産取崩収入		7,623,000	2,400,000	5,223,000	
	05 電算システム積立資産取崩収入	7,623,000	2,400,000	5,223,000	
その他の活動収入計(7)		7,623,000	2,400,000	5,223,000	
141 積立資産支出		40,168,000	0	40,168,000	
	03 修繕等積立資産支出	4,200,000	0	4,200,000	
	04 備品購入積立資産支出	15,968,000	0	15,968,000	
	05 電算システム積立資産積立支出	20,000,000	0	20,000,000	
その他の活動支出計(8)		40,168,000	0	40,168,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		▲ 32,545,000	2,400,000	▲ 34,945,000	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		34,814,000	80,373,000	▲ 45,559,000	
前期末支払資金残高(12)		1,276,717,229	1,196,344,229	80,373,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		1,311,531,229	1,276,717,229	34,814,000	

Ⅱ 資金収支予算書 〈事業区分〉

令和6年度 世田谷区社会福祉事業団 資金収支予算明細書

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合 計	内部取引消去	法人合計	
事業活動による収支	収入	161 介護保険事業収入	2,307,514,000	859,562,000	3,167,076,000	0	3,167,076,000
		01 施設介護料収入	840,211,000	0	840,211,000	0	840,211,000
		02 居宅介護料収入	740,609,000	338,504,000	1,079,113,000	0	1,079,113,000
		03 地域密着型介護料収入	127,217,000	0	127,217,000	0	127,217,000
		04 居宅介護支援介護料収入	0	228,395,000	228,395,000	0	228,395,000
		05 介護予防・日常生活支援総合事業収入	36,833,000	27,230,000	64,063,000	0	64,063,000
		06 利用者等利用料収入	321,900,000	451,000	322,351,000	0	322,351,000
		07 その他の事業収入	239,052,000	264,982,000	504,034,000	0	504,034,000
		09 自費サービス収入	1,692,000	0	1,692,000	0	1,692,000
		166 障害福祉サービス等事業収入	91,028,000	0	91,028,000	0	91,028,000
		01 自立支援給付費収入	88,208,000	0	88,208,000	0	88,208,000
		03 利用者負担金収入	2,718,000	0	2,718,000	0	2,718,000
		05 特定費用収入	102,000	0	102,000	0	102,000
		168 医療事業収入	0	289,058,000	289,058,000	0	289,058,000
		08 訪問看護療養費収入(公費)	0	270,008,000	270,008,000	0	270,008,000
		10 訪問看護利用料収入	0	14,330,000	14,330,000	0	14,330,000
		11 その他の医療事業収入	0	4,720,000	4,720,000	0	4,720,000
		170 人材育成事業収入	0	110,332,000	110,332,000	0	110,332,000
		01 人材育成事業収入	0	110,332,000	110,332,000	0	110,332,000
		171 その他事業団収入	106,757,000	0	106,757,000	0	106,757,000
		01 事業団補助金収入(公費)	105,781,000	0	105,781,000	0	105,781,000
		04 その他事業団収入	976,000	0	976,000	0	976,000
		173 経常経費寄附金収入	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
		174 受取利息配当金収入	11,000	0	11,000	0	11,000
		175 その他の収入	19,456,000	1,129,000	20,585,000	0	20,585,000
		01 受入研修費収入	1,823,000	1,057,000	2,880,000	0	2,880,000
		02 利用者等外給食費収入	2,184,000	0	2,184,000	0	2,184,000
		03 雑収入	15,449,000	72,000	15,521,000	0	15,521,000
		事業活動収入計(1)	2,525,766,000	1,260,081,000	3,785,847,000	0	3,785,847,000
	支出	121 人件費支出	1,884,156,000	938,956,000	2,823,112,000	0	2,823,112,000
		01 役員報酬支出	8,036,000	0	8,036,000	0	8,036,000
		03 職員給料支出	961,373,000	405,019,000	1,366,392,000	0	1,366,392,000
		04 職員賞与支出	223,051,000	102,750,000	325,801,000	0	325,801,000
		05 非常勤職員給与支出	417,114,000	316,420,000	733,534,000	0	733,534,000
		06 派遣職員費支出	792,000	0	792,000	0	792,000
		07 退職給付支出	36,581,000	1,213,000	37,794,000	0	37,794,000
		08 法定福利費支出	237,209,000	113,554,000	350,763,000	0	350,763,000
		122 事業費支出	339,903,000	24,925,000	364,828,000	0	364,828,000
		01 給食費支出	127,047,000	0	127,047,000	0	127,047,000
		02 介護用品費支出	28,360,000	0	28,360,000	0	28,360,000
03 医薬品費支出		1,803,000	0	1,803,000	0	1,803,000	
05 保健衛生費支出		10,126,000	1,280,000	11,406,000	0	11,406,000	
08 教養娯楽費支出		6,752,000	0	6,752,000	0	6,752,000	
09 日用品費支出		3,064,000	0	3,064,000	0	3,064,000	
12 水道光熱費支出		119,396,000	2,271,000	121,667,000	0	121,667,000	
13 燃料費支出		22,000	0	22,000	0	22,000	
14 消耗器具備品費支出		3,389,000	460,000	3,849,000	0	3,849,000	
15 保険料支出		2,662,000	1,444,000	4,106,000	0	4,106,000	
16 賃借料支出		29,015,000	8,385,000	37,400,000	0	37,400,000	
17 教育指導費支出		96,000	0	96,000	0	96,000	
20 車輛費支出		7,851,000	48,000	7,899,000	0	7,899,000	
22 研修費支出		0	10,849,000	10,849,000	0	10,849,000	
23 雑支出		320,000	188,000	508,000	0	508,000	
123 事務費支出		389,696,000	123,645,000	513,341,000	0	513,341,000	
01 福利厚生費支出		19,479,000	6,232,000	25,711,000	0	25,711,000	
02 職員被服費支出		5,560,000	2,663,000	8,223,000	0	8,223,000	
03 旅費交通費支出		4,228,000	3,000,000	7,228,000	0	7,228,000	
04 研修研究費支出		3,638,000	2,781,000	6,419,000	0	6,419,000	
05 事務消耗品費支出		14,717,000	9,221,000	23,938,000	0	23,938,000	
06 印刷製本費支出		3,600,000	3,004,000	6,604,000	0	6,604,000	
07 水道光熱費支出		1,335,000	2,916,000	4,251,000	0	4,251,000	
09 修繕費支出		6,526,000	1,152,000	7,678,000	0	7,678,000	
10 通信運搬費支出		19,690,000	21,627,000	41,317,000	0	41,317,000	
11 会議費支出		25,000	6,000	31,000	0	31,000	
12 広報費支出		4,109,000	4,731,000	8,840,000	0	8,840,000	
13 業務委託費支出		219,505,000	14,985,000	234,490,000	0	234,490,000	
14 手数料支出		30,095,000	10,445,000	40,540,000	0	40,540,000	
15 保険料支出		277,000	447,000	724,000	0	724,000	

令和6年度 世田谷区社会福祉事業団 資金収支予算明細書

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合 計	内部取引消去	法人合計
	16 賃借料支出	2,170,000	4,395,000	6,565,000	0	6,565,000
	17 土地・建物賃借料支出	13,142,000	19,185,000	32,327,000	0	32,327,000
	18 租税公課支出	2,302,000	14,069,000	16,371,000	0	16,371,000
	19 保守料支出	34,067,000	1,661,000	35,728,000	0	35,728,000
	20 渉外費支出	1,253,000	80,000	1,333,000	0	1,333,000
	21 諸会費支出	1,567,000	373,000	1,940,000	0	1,940,000
	22 車輦費支出	240,000	0	240,000	0	240,000
	23 雑支出	2,171,000	672,000	2,843,000	0	2,843,000
	129 支払利息支出	97,000	0	97,000	0	97,000
	130 その他の支出	2,232,000	0	2,232,000	0	2,232,000
	01 利用者等外給食費支出	2,232,000	0	2,232,000	0	2,232,000
	事業活動支出計(2)	2,616,084,000	1,087,526,000	3,703,610,000	0	3,703,610,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	▲ 90,318,000	172,555,000	82,237,000	0	82,237,000
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出					
	133 固定資産取得支出	3,377,000	0	3,377,000	0	3,377,000
	06 器具及び備品取得支出	3,377,000	0	3,377,000	0	3,377,000
	135 ファイナンス・リース債務の返済支出	4,571,000	0	4,571,000	0	4,571,000
	136 その他の施設整備等による支出	6,930,000	0	6,930,000	0	6,930,000
	01 その他の施設整備等による支出	6,930,000	0	6,930,000	0	6,930,000
	施設整備等支出計(5)	14,878,000	0	14,878,000	0	14,878,000
その他の活動による収支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	▲ 14,878,000	0	▲ 14,878,000	0	▲ 14,878,000
	収入					
	187 積立資産取崩収入	7,623,000	0	7,623,000	0	7,623,000
	05 電算システム積立資産取崩収入	7,623,000	0	7,623,000	0	7,623,000
	194 事業区分間繰入金収入	172,555,000	0	172,555,000	▲ 172,555,000	0
	01 本部事務経費分担金繰入金収入	48,394,000	0	48,394,000	▲ 48,394,000	0
	02 退職給与引当金繰入金収入	12,164,000	0	12,164,000	▲ 12,164,000	0
	03 統括人件費等繰入金収入	72,767,000	0	72,767,000	▲ 72,767,000	0
	05 その他繰入金収入	39,230,000	0	39,230,000	▲ 39,230,000	0
	その他の活動収入計(7)	180,178,000	0	180,178,000	▲ 172,555,000	7,623,000
	支出					
	141 積立資産支出	40,168,000	0	40,168,000	0	40,168,000
	03 修繕等積立資産支出	4,200,000	0	4,200,000	0	4,200,000
	04 備品購入積立資産支出	15,968,000	0	15,968,000	0	15,968,000
	05 電算システム積立資産積立支出	20,000,000	0	20,000,000	0	20,000,000
	148 事業区分間繰入金支出	0	172,555,000	172,555,000	▲ 172,555,000	0
	01 本部事務経費分担金繰入金支出	0	48,394,000	48,394,000	▲ 48,394,000	0
	02 退職給与引当金繰入金支出	0	12,164,000	12,164,000	▲ 12,164,000	0
	03 統括人件費等繰入金支出	0	72,767,000	72,767,000	▲ 72,767,000	0
	05 その他繰入金支出	0	39,230,000	39,230,000	▲ 39,230,000	0
	その他の活動支出計(8)	40,168,000	172,555,000	212,723,000	▲ 172,555,000	40,168,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	140,010,000	▲ 172,555,000	▲ 32,545,000	0	▲ 32,545,000
	予備費支出(10)	0	0	0	0	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	34,814,000	0	34,814,000	0	34,814,000
前期末支払資金残高(12)		1,276,717,229	0	1,276,717,229	0	1,276,717,229
当期末支払資金残高(11)+(12)		1,311,531,229	0	1,311,531,229	0	1,311,531,229

令和6年度 社会福祉事業区分 資金収支予算明細書

		勘定科目	本部	芦花ホーム	上北沢ホーム	寿満ホーム かみきたざわ	ホームヘルプ サービス	デイ・ホーム
事業活動による収支	収入	161 介護保険事業収入	0	737,609,000	692,083,000	170,216,000	201,187,000	506,419,000
		01 施設介護料収入	0	424,443,000	415,768,000	0	0	0
		02 居宅介護料収入	0	64,485,000	64,225,000	0	166,458,000	445,441,000
		03 地域密着型介護料収入	0	0	0	127,217,000	0	0
		05 介護予防・日常生活支援総合事業収入	0	0	0	0	32,799,000	4,034,000
		06 利用者等利用料収入	0	127,911,000	114,745,000	42,599,000	238,000	36,407,000
		07 その他の事業収入	0	120,770,000	97,345,000	400,000	0	20,537,000
		09 自費サービス収入	0	0	0	0	1,692,000	0
		166 障害福祉サービス等事業収入	0	0	0	0	91,028,000	0
		01 自立支援給付費収入	0	0	0	0	88,208,000	0
		03 利用者負担金収入	0	0	0	0	2,718,000	0
		05 特定費用収入	0	0	0	0	102,000	0
		171 その他事業収入	15,889,000	45,935,000	43,957,000	0	976,000	0
		01 事業団補助金収入(公費)	15,889,000	45,935,000	43,957,000	0	0	0
		04 その他事業収入	0	0	0	0	976,000	0
	173 経常経費寄附金収入	0	400,000	300,000	100,000	0	200,000	
	174 受取利息配当金収入	11,000	0	0	0	0	0	
	175 その他の収入	9,156,000	3,986,000	4,047,000	81,000	30,000	2,156,000	
	01 受入研修費収入	0	300,000	600,000	33,000	30,000	860,000	
	02 利用者等外給食費収入	0	780,000	1,404,000	0	0	0	
	03 雑収入	9,156,000	2,906,000	2,043,000	48,000	0	1,296,000	
	事業活動収入計(1)		25,056,000	787,930,000	740,387,000	170,397,000	293,221,000	508,775,000
	支出	121 人件費支出	229,525,000	528,069,000	477,188,000	125,369,000	230,971,000	293,034,000
		01 役員報酬支出	8,036,000	0	0	0	0	0
		03 職員給料支出	113,284,000	313,042,000	299,943,000	56,148,000	79,993,000	98,963,000
		04 職員賞与支出	33,728,000	72,904,000	61,764,000	12,280,000	18,547,000	23,828,000
		05 非常勤職員給与支出	12,109,000	69,891,000	50,173,000	39,920,000	111,480,000	133,541,000
		06 派遣職員費支出	792,000	0	0	0	0	0
		07 退職給付支出	34,439,000	624,000	801,000	178,000	45,000	494,000
		08 法定福利費支出	27,137,000	71,608,000	64,507,000	16,843,000	20,906,000	36,208,000
		122 事業費支出	0	110,904,000	122,160,000	28,691,000	4,455,000	73,693,000
		01 給食費支出	0	48,192,000	47,055,000	10,931,000	0	20,869,000
		02 介護用品費支出	0	10,343,000	13,260,000	4,340,000	0	417,000
03 医薬品費支出		0	1,179,000	624,000	0	0	0	
05 保健衛生費支出		0	2,795,000	4,067,000	1,202,000	1,308,000	754,000	
08 教養娯楽費支出		0	828,000	1,013,000	286,000	0	4,625,000	
09 日用品費支出		0	1,229,000	755,000	646,000	0	434,000	
12 水道光熱費支出		0	40,530,000	49,582,000	7,903,000	939,000	20,442,000	
13 燃料費支出		0	22,000	0	0	0	0	
14 消耗器具備品費支出		0	191,000	288,000	500,000	0	2,410,000	
15 保険料支出		0	304,000	263,000	235,000	1,191,000	669,000	
16 賃借料支出		0	4,309,000	4,639,000	2,503,000	1,017,000	16,547,000	
17 教育指導費支出		0	0	96,000	0	0	0	
20 車輛費支出		0	896,000	408,000	30,000	0	6,517,000	
23 雑支出		0	86,000	110,000	115,000	0	9,000	
123 事務費支出		81,523,000	81,090,000	89,555,000	20,018,000	31,668,000	85,842,000	
01 福利厚生費支出		5,299,000	3,504,000	3,385,000	895,000	2,849,000	3,547,000	
02 職員被服費支出		20,000	1,458,000	1,569,000	396,000	704,000	1,413,000	
03 旅費交通費支出		150,000	97,000	139,000	60,000	3,678,000	104,000	
04 研修研究費支出		1,557,000	630,000	550,000	400,000	286,000	215,000	
05 事務消耗品費支出		8,485,000	1,889,000	1,393,000	642,000	1,002,000	1,306,000	
06 印刷製本費支出		1,400,000	436,000	209,000	60,000	704,000	791,000	
07 水道光熱費支出		1,335,000	0	0	0	0	0	
09 修繕費支出		60,000	2,220,000	2,581,000	300,000	150,000	1,215,000	
10 通信運搬費支出		4,645,000	1,844,000	1,593,000	930,000	7,725,000	2,953,000	
11 会議費支出		25,000	0	0	0	0	0	
12 広報費支出		659,000	8,000	42,000	0	2,800,000	600,000	
13 業務委託費支出		18,080,000	57,535,000	65,139,000	11,020,000	1,858,000	65,873,000	
14 手数料支出		22,739,000	729,000	139,000	70,000	5,788,000	630,000	
15 保険料支出		277,000	0	0	0	0	0	
16 賃借料支出	2,170,000	0	0	0	0	0		
17 土地・建物賃借料支出	6,146,000	0	0	2,568,000	3,516,000	912,000		
18 租税公課支出	245,000	111,000	420,000	57,000	183,000	1,286,000		
19 保守料支出	5,449,000	9,678,000	11,737,000	2,391,000	201,000	4,611,000		
20 渉外費支出	1,148,000	55,000	25,000	25,000	0	0		
21 諸会費支出	79,000	515,000	375,000	106,000	106,000	386,000		
22 車輛費支出	240,000	0	0	0	0	0		

令和6年度 社会福祉事業区分 資金収支予算明細書

勘定科目		本部	芦花ホーム	上北沢ホーム	寿満ホーム かみきたざわ	ホームヘルプ サービス	デイ・ホーム
	23 雑支出	1,315,000	381,000	259,000	98,000	118,000	0
	129 支払利息支出	0	97,000	0	0	0	0
	130 その他の支出	0	862,000	1,370,000	0	0	0
	01 利用者等外給食費支出	0	862,000	1,370,000	0	0	0
	事業活動支出計(2)	311,048,000	721,022,000	690,273,000	174,078,000	267,094,000	452,569,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		▲ 285,992,000	66,908,000	50,114,000	▲ 3,681,000	26,127,000	56,206,000
施設整備等による収支	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
	133 固定資産取得支出	0	3,113,000	264,000	0	0	0
	06 器具及び備品取得支出	0	3,113,000	264,000	0	0	0
	135 ファイナンス・リース債務の返済支出	0	2,939,000	1,632,000	0	0	0
	136 その他の施設整備等による支出	6,930,000	0	0	0	0	0
	01 その他の施設整備等による支出	6,930,000	0	0	0	0	0
	施設整備等支出計(5)	6,930,000	6,052,000	1,896,000	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	▲ 6,930,000	▲ 6,052,000	▲ 1,896,000	0	0	0
	187 積立資産取崩収入	7,623,000	0	0	0	0	0
	05 電算システム積立資産取崩収入	7,623,000	0	0	0	0	0
その他の活動による収支	194 事業区分間繰入金収入	172,555,000	0	0	0	0	0
	01 本部事務経費分担金繰入金収入	48,394,000	0	0	0	0	0
	02 退職給与引当金繰入金収入	12,164,000	0	0	0	0	0
	03 統括人件費等繰入金収入	72,767,000	0	0	0	0	0
	05 その他繰入金収入	39,230,000	0	0	0	0	0
	195 拠点区分間繰入金収入	215,295,000	7,406,000	7,122,000	13,041,000	0	0
	01 本部事務経費分担金繰入金収入	89,956,000	0	0	0	0	0
	02 退職給与引当金繰入金収入	25,627,000	0	0	0	0	0
	03 統括人件費等繰入金収入	32,688,000	0	0	0	0	0
	04 補填繰入金収入	0	4,923,000	4,745,000	13,041,000	0	0
	05 その他繰入金収入	67,024,000	2,483,000	2,377,000	0	0	0
	その他の活動収入計(7)	395,473,000	7,406,000	7,122,000	13,041,000	0	0
	141 積立資産支出	40,168,000	0	0	0	0	0
	03 修繕等積立資産支出	4,200,000	0	0	0	0	0
	04 備品購入積立資産支出	15,968,000	0	0	0	0	0
	05 電算システム積立資産積立支出	20,000,000	0	0	0	0	0
	149 拠点区分間繰入金支出	27,569,000	68,262,000	55,340,000	9,360,000	26,127,000	56,206,000
	01 本部事務経費分担金繰入金支出	0	26,657,000	25,735,000	6,481,000	10,796,000	20,287,000
	02 退職給与引当金繰入金支出	0	10,078,000	8,782,000	2,879,000	864,000	3,024,000
	03 統括人件費等繰入金支出	0	0	0	0	11,884,000	20,804,000
	04 補填繰入金支出	22,709,000	0	0	0	0	0
	05 その他繰入金支出	4,860,000	31,527,000	20,823,000	0	2,583,000	12,091,000
	その他の活動支出計(8)	67,737,000	68,262,000	55,340,000	9,360,000	26,127,000	56,206,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	327,736,000	▲ 60,856,000	▲ 48,218,000	3,681,000	▲ 26,127,000	▲ 56,206,000
予備費支出(10)		0	0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		34,814,000	0	0	0	0	0
前期末支払資金残高(12)		1,045,085,921	30,224,533	92,332,828	0	90,753,375	18,320,572
当期末支払資金残高(11)+(12)		1,079,899,921	30,224,533	92,332,828	0	90,753,375	18,320,572

令和6年度 社会福祉事業区分 資金収支予算明細書

(単位:円)

勘定科目		合 計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入			
	161 介護保険事業収入	2,307,514,000	0	2,307,514,000
	01 施設介護料収入	840,211,000	0	840,211,000
	02 居宅介護料収入	740,609,000	0	740,609,000
	03 地域密着型介護料収入	127,217,000	0	127,217,000
	05 介護予防・日常生活支援総合事業収入	36,833,000	0	36,833,000
	06 利用者等利用料収入	321,900,000	0	321,900,000
	07 その他の事業収入	239,052,000	0	239,052,000
	09 自費サービス収入	1,692,000	0	1,692,000
	166 障害福祉サービス等事業収入	91,028,000	0	91,028,000
	01 自立支援給付費収入	88,208,000	0	88,208,000
	03 利用者負担金収入	2,718,000	0	2,718,000
	05 特定費用収入	102,000	0	102,000
	171 その他事業団収入	106,757,000	0	106,757,000
	01 事業団補助金収入(公費)	105,781,000	0	105,781,000
	04 その他事業団収入	976,000	0	976,000
	173 経常経費寄附金収入	1,000,000	0	1,000,000
	174 受取利息配当金収入	11,000	0	11,000
	175 その他の収入	19,456,000	0	19,456,000
	01 受入研修費収入	1,823,000	0	1,823,000
	02 利用者等外給食費収入	2,184,000	0	2,184,000
	03 雑収入	15,449,000	0	15,449,000
	事業活動収入計(1)	2,525,766,000	0	2,525,766,000
	支出			
	121 人件費支出	1,884,156,000	0	1,884,156,000
	01 役員報酬支出	8,036,000	0	8,036,000
	03 職員給料支出	961,373,000	0	961,373,000
	04 職員賞与支出	223,051,000	0	223,051,000
	05 非常勤職員給与支出	417,114,000	0	417,114,000
	06 派遣職員費支出	792,000	0	792,000
	07 退職給付支出	36,581,000	0	36,581,000
	08 法定福利費支出	237,209,000	0	237,209,000
	122 事業費支出	339,903,000	0	339,903,000
	01 給食費支出	127,047,000	0	127,047,000
	02 介護用品費支出	28,360,000	0	28,360,000
	03 医薬品費支出	1,803,000	0	1,803,000
	05 保健衛生費支出	10,126,000	0	10,126,000
	08 教養娯楽費支出	6,752,000	0	6,752,000
	09 日用品費支出	3,064,000	0	3,064,000
	12 水道光熱費支出	119,396,000	0	119,396,000
	13 燃料費支出	22,000	0	22,000
	14 消耗器具備品費支出	3,389,000	0	3,389,000
	15 保険料支出	2,662,000	0	2,662,000
	16 賃借料支出	29,015,000	0	29,015,000
	17 教育指導費支出	96,000	0	96,000
	20 車輛費支出	7,851,000	0	7,851,000
	23 雑支出	320,000	0	320,000
	123 事務費支出	389,696,000	0	389,696,000
	01 福利厚生費支出	19,479,000	0	19,479,000
	02 職員被服費支出	5,560,000	0	5,560,000
	03 旅費交通費支出	4,228,000	0	4,228,000
	04 研修研究費支出	3,638,000	0	3,638,000
	05 事務消耗品費支出	14,717,000	0	14,717,000
	06 印刷製本費支出	3,600,000	0	3,600,000
	07 水道光熱費支出	1,335,000	0	1,335,000
	09 修繕費支出	6,526,000	0	6,526,000
	10 通信運搬費支出	19,690,000	0	19,690,000
	11 会議費支出	25,000	0	25,000
	12 広報費支出	4,109,000	0	4,109,000
	13 業務委託費支出	219,505,000	0	219,505,000
	14 手数料支出	30,095,000	0	30,095,000
	15 保険料支出	277,000	0	277,000
	16 賃借料支出	2,170,000	0	2,170,000
	17 土地・建物賃借料支出	13,142,000	0	13,142,000
	18 租税公課支出	2,302,000	0	2,302,000
	19 保守料支出	34,067,000	0	34,067,000
	20 渉外費支出	1,253,000	0	1,253,000
	21 諸会費支出	1,567,000	0	1,567,000
	22 車輛費支出	240,000	0	240,000

令和6年度 社会福祉事業区分 資金収支予算明細書

(単位:円)

勘定科目		合 計	内部取引消去	事業区分合計
	23 雑支出	2,171,000	0	2,171,000
	129 支払利息支出	97,000	0	97,000
	130 その他の支出	2,232,000	0	2,232,000
	01 利用者等外給食費支出	2,232,000	0	2,232,000
	事業活動支出計(2)	2,616,084,000	0	2,616,084,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	▲ 90,318,000	0	▲ 90,318,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	133 固定資産取得支出	3,377,000	0	3,377,000
	06 器具及び備品取得支出	3,377,000	0	3,377,000
	135 ファイナンス・リース債務の返済支出	4,571,000	0	4,571,000
	136 その他の施設整備等による支出	6,930,000	0	6,930,000
	01 その他の施設整備等による支出	6,930,000	0	6,930,000
	施設整備等支出計(5)	14,878,000	0	14,878,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	▲ 14,878,000	0	▲ 14,878,000
その他の活動による収支	収入			
	187 積立資産取崩収入	7,623,000	0	7,623,000
	05 電算システム積立資産取崩収入	7,623,000	0	7,623,000
	194 事業区分間繰入金収入	172,555,000	0	172,555,000
	01 本部事務経費分担金繰入金収入	48,394,000	0	48,394,000
	02 退職給与引当金繰入金収入	12,164,000	0	12,164,000
	03 統括人件費等繰入金収入	72,767,000	0	72,767,000
	05 その他繰入金収入	39,230,000	0	39,230,000
	195 拠点区分間繰入金収入	242,864,000	▲ 242,864,000	0
	01 本部事務経費分担金繰入金収入	89,956,000	▲ 89,956,000	0
	02 退職給与引当金繰入金収入	25,627,000	▲ 25,627,000	0
	03 統括人件費等繰入金収入	32,688,000	▲ 32,688,000	0
	04 補填繰入金収入	22,709,000	▲ 22,709,000	0
	05 その他繰入金収入	71,884,000	▲ 71,884,000	0
	その他の活動収入計(7)	423,042,000	▲ 242,864,000	180,178,000
	支出			
	141 積立資産支出	40,168,000	0	40,168,000
	03 修繕等積立資産支出	4,200,000	0	4,200,000
	04 備品購入積立資産支出	15,968,000	0	15,968,000
	05 電算システム積立資産積立支出	20,000,000	0	20,000,000
	149 拠点区分間繰入金支出	242,864,000	▲ 242,864,000	0
	01 本部事務経費分担金繰入金支出	89,956,000	▲ 89,956,000	0
	02 退職給与引当金繰入金支出	25,627,000	▲ 25,627,000	0
	03 統括人件費等繰入金支出	32,688,000	▲ 32,688,000	0
	04 補填繰入金支出	22,709,000	▲ 22,709,000	0
	05 その他繰入金支出	71,884,000	▲ 71,884,000	0
	その他の活動支出計(8)	283,032,000	▲ 242,864,000	40,168,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	140,010,000	0	140,010,000
	予備費支出(10)	0	0	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	34,814,000	0	34,814,000
前期末支払資金残高(12)		1,276,717,229	0	1,276,717,229
当期末支払資金残高(11)+(12)		1,311,531,229	0	1,311,531,229

令和6年度 公益事業区分 資金収支予算明細書

		勘定科目	介護保険サービス	訪問看護ステーション	地域包括支援センター	人材育成
事業活動による収支	収入	161 介護保険事業収入	196,567,000	344,605,000	318,390,000	0
		02 居宅介護料収入	0	338,504,000	0	0
		04 居宅介護支援介護料収入	191,840,000	0	36,555,000	0
		05 介護予防・日常生活支援総合事業収入	0	0	27,230,000	0
		06 利用者等利用料収入	0	451,000	0	0
		07 その他の事業収入	4,727,000	5,650,000	254,605,000	0
		168 医療事業収入	0	289,058,000	0	0
		08 訪問看護療養費収入(公費)	0	270,008,000	0	0
		10 訪問看護利用料収入	0	14,330,000	0	0
		11 その他の医療事業収入	0	4,720,000	0	0
		170 人材育成事業収入	0	0	0	110,332,000
		01 人材育成事業収入	0	0	0	110,332,000
		175 その他の収入	0	1,057,000	72,000	0
		01 受入研修費収入	0	985,000	72,000	0
		03 雑収入	0	72,000	0	0
		事業活動収入計(1)	196,567,000	634,720,000	318,462,000	110,332,000
	支出	121 人件費支出	149,872,000	466,821,000	250,425,000	71,838,000
		03 職員給料支出	90,181,000	129,302,000	138,803,000	46,733,000
		04 職員賞与支出	24,931,000	28,422,000	37,323,000	12,074,000
		05 非常勤職員給与支出	14,347,000	260,763,000	38,512,000	2,798,000
		07 退職給付支出	405,000	0	585,000	223,000
		08 法定福利費支出	20,008,000	48,334,000	35,202,000	10,010,000
		122 事業費支出	0	9,314,000	0	15,611,000
		05 保健衛生費支出	0	1,280,000	0	0
		12 水道光熱費支出	0	2,271,000	0	0
		14 消耗器具備品費支出	0	460,000	0	0
		15 保険料支出	0	1,139,000	0	305,000
		16 賃借料支出	0	4,164,000	0	4,221,000
		20 車輛費支出	0	0	0	48,000
		22 研修費支出	0	0	0	10,849,000
		23 雑支出	0	0	0	188,000
		123 事務費支出	17,671,000	64,072,000	24,831,000	17,071,000
		01 福利厚生費支出	1,117,000	2,794,000	1,972,000	349,000
		02 職員被服費支出	235,000	2,198,000	230,000	0
		03 旅費交通費支出	119,000	2,390,000	268,000	223,000
		04 研修研究費支出	567,000	1,685,000	417,000	112,000
		05 事務消耗品費支出	1,771,000	4,682,000	1,506,000	1,262,000
		06 印刷製本費支出	516,000	929,000	1,137,000	422,000
		07 水道光熱費支出	1,239,000	0	1,677,000	0
		09 修繕費支出	238,000	659,000	255,000	0
		10 通信運搬費支出	2,771,000	9,250,000	6,616,000	2,990,000
		11 会議費支出	0	0	0	6,000
		12 広報費支出	1,600,000	1,500,000	300,000	1,331,000
		13 業務委託費支出	703,000	11,790,000	351,000	2,141,000
		14 手数料支出	328,000	9,868,000	162,000	87,000
		15 保険料支出	171,000	0	276,000	0
		16 賃借料支出	1,917,000	0	2,478,000	0
		17 土地・建物賃借料支出	4,111,000	15,074,000	0	0
		18 租税公課支出	130,000	273,000	6,934,000	6,732,000
		19 保守料支出	66,000	182,000	0	1,413,000
		20 渉外費支出	0	0	80,000	0
		21 諸会費支出	52,000	240,000	78,000	3,000
		23 雑支出	20,000	558,000	94,000	0
		事業活動支出計(2)	167,543,000	540,207,000	275,256,000	104,520,000
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	29,024,000	94,513,000	43,206,000	5,812,000
施設	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0

令和6年度 公益事業区分 資金収支予算明細書

勘定科目		介護保険 サービス	訪問看護 ステーション	地域包括支援 センター	人材育成
整備等 による 収支	支				
	出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他 の活動 による 収支	収				
	入				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支	148 事業区分間繰入金支出	29,024,000	94,513,000	43,206,000
		01 本部事務経費分担金繰入金支出	7,071,000	24,760,000	11,827,000
		02 退職給与引当金繰入金支出	2,880,000	3,600,000	4,608,000
		03 統括人件費等繰入金支出	13,684,000	39,647,000	19,436,000
		05 その他繰入金支出	5,389,000	26,506,000	7,335,000
		その他の活動支出計(8)	29,024,000	94,513,000	43,206,000
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	▲ 29,024,000	▲ 94,513,000	▲ 43,206,000
		予備費支出(10)	0	0	0
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
		前期末支払資金残高(12)	0	0	0
		当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

令和6年度 公益事業区分 資金収支予算明細書

(単位:円)

勘定科目		合 計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入			
	161 介護保険事業収入	859,562,000	0	859,562,000
	02 居宅介護料収入	338,504,000	0	338,504,000
	04 居宅介護支援介護料収入	228,395,000	0	228,395,000
	05 介護予防・日常生活支援総合事業収入	27,230,000	0	27,230,000
	06 利用者等利用料収入	451,000	0	451,000
	07 その他の事業収入	264,982,000	0	264,982,000
	168 医療事業収入	289,058,000	0	289,058,000
	08 訪問看護療養費収入(公費)	270,008,000	0	270,008,000
	10 訪問看護利用料収入	14,330,000	0	14,330,000
	11 その他の医療事業収入	4,720,000	0	4,720,000
	170 人材育成事業収入	110,332,000	0	110,332,000
	01 人材育成事業収入	110,332,000	0	110,332,000
	175 その他の収入	1,129,000	0	1,129,000
	01 受入研修費収入	1,057,000	0	1,057,000
	03 雑収入	72,000	0	72,000
	事業活動収入計(1)	1,260,081,000	0	1,260,081,000
	支出			
	121 人件費支出	938,956,000	0	938,956,000
	03 職員給料支出	405,019,000	0	405,019,000
	04 職員賞与支出	102,750,000	0	102,750,000
	05 非常勤職員給与支出	316,420,000	0	316,420,000
	07 退職給付支出	1,213,000	0	1,213,000
	08 法定福利費支出	113,554,000	0	113,554,000
	122 事業費支出	24,925,000	0	24,925,000
	05 保健衛生費支出	1,280,000	0	1,280,000
	12 水道光熱費支出	2,271,000	0	2,271,000
	14 消耗器具備品費支出	460,000	0	460,000
	15 保険料支出	1,444,000	0	1,444,000
	16 賃借料支出	8,385,000	0	8,385,000
	20 車輛費支出	48,000	0	48,000
	22 研修費支出	10,849,000	0	10,849,000
	23 雑支出	188,000	0	188,000
	123 事務費支出	123,645,000	0	123,645,000
	01 福利厚生費支出	6,232,000	0	6,232,000
	02 職員被服費支出	2,663,000	0	2,663,000
	03 旅費交通費支出	3,000,000	0	3,000,000
	04 研修研究費支出	2,781,000	0	2,781,000
	05 事務消耗品費支出	9,221,000	0	9,221,000
	06 印刷製本費支出	3,004,000	0	3,004,000
	07 水道光熱費支出	2,916,000	0	2,916,000
	09 修繕費支出	1,152,000	0	1,152,000
	10 通信運搬費支出	21,627,000	0	21,627,000
	11 会議費支出	6,000	0	6,000
	12 広報費支出	4,731,000	0	4,731,000
	13 業務委託費支出	14,985,000	0	14,985,000
	14 手数料支出	10,445,000	0	10,445,000
	15 保険料支出	447,000	0	447,000
	16 賃借料支出	4,395,000	0	4,395,000
	17 土地・建物賃借料支出	19,185,000	0	19,185,000
	18 租税公課支出	14,069,000	0	14,069,000
	19 保守料支出	1,661,000	0	1,661,000
	20 渉外費支出	80,000	0	80,000
	21 諸会費支出	373,000	0	373,000
	23 雑支出	672,000	0	672,000
	事業活動支出計(2)	1,087,526,000	0	1,087,526,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	172,555,000	0	172,555,000
施設	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0

令和6年度 公益事業区分 資金収支予算明細書

(単位:円)

勘定科目		合 計	内部取引消去	事業区分合計
整備等による収支	支 出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収 入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	148 事業区分間繰入金支出	172,555,000	0	172,555,000
	01 本部事務経費分担金繰入金支出	48,394,000	0	48,394,000
	02 退職給与引当金繰入金支出	12,164,000	0	12,164,000
	03 統括人件費等繰入金支出	72,767,000	0	72,767,000
	05 その他繰入金支出	39,230,000	0	39,230,000
	その他の活動支出計(8)	172,555,000	0	172,555,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	▲ 172,555,000	0	▲ 172,555,000
	予備費支出(10)	0	0	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)		0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

Ⅲ 資金収支予算書 〈拠点区分〉

令和6年度 本部拠点区分 資金収支予算書

(単位:円)

大科目	中科目	本年度予算額	前年度予算額	差引増減額	摘要
171 その他事業収入		15,889,000	102,822,000	▲ 86,933,000	
	01 事業団補助金収入(公費)	15,889,000	102,822,000	▲ 86,933,000	
174 受取利息配当金収入		11,000	1,000	10,000	
175 その他の収入		9,156,000	7,916,000	1,240,000	
	03 雑収入	9,156,000	7,916,000	1,240,000	
事業活動収入計(1)		25,056,000	110,739,000	▲ 85,683,000	
121 人件費支出		229,525,000	218,581,000	10,944,000	
	01 役員報酬支出	8,036,000	7,899,000	137,000	
	03 職員給料支出	113,284,000	114,612,000	▲ 1,328,000	
	04 職員賞与支出	33,728,000	32,759,000	969,000	
	05 非常勤職員給与支出	12,109,000	13,869,000	▲ 1,760,000	
	06 派遣職員費支出	792,000	792,000	0	
	07 退職給付支出	34,439,000	21,711,000	12,728,000	
	08 法定福利費支出	27,137,000	26,939,000	198,000	
123 事務費支出		81,523,000	104,180,000	▲ 22,657,000	
	01 福利厚生費支出	5,299,000	5,115,000	184,000	
	02 職員被服費支出	20,000	12,000	8,000	
	03 旅費交通費支出	150,000	240,000	▲ 90,000	
	04 研修研究費支出	1,557,000	1,743,000	▲ 186,000	
	05 事務消耗品費支出	8,485,000	1,021,000	7,464,000	
	06 印刷製本費支出	1,400,000	1,400,000	0	
	07 水道光熱費支出	1,335,000	1,421,000	▲ 86,000	
	09 修繕費支出	60,000	150,000	▲ 90,000	
	10 通信運搬費支出	4,645,000	4,556,000	89,000	
	11 会議費支出	25,000	25,000	0	
	12 広報費支出	659,000	3,224,000	▲ 2,565,000	
	13 業務委託費支出	18,080,000	26,890,000	▲ 8,810,000	
	14 手数料支出	22,739,000	24,859,000	▲ 2,120,000	
	15 保険料支出	277,000	277,000	0	
	16 賃借料支出	2,170,000	3,185,000	▲ 1,015,000	
	17 土地・建物賃借料支出	6,146,000	23,172,000	▲ 17,026,000	
	18 租税公課支出	245,000	245,000	0	
	19 保守料支出	5,449,000	4,849,000	600,000	
	20 渉外費支出	1,148,000	148,000	1,000,000	
	21 諸会費支出	79,000	79,000	0	
	22 車輛費支出	240,000	240,000	0	
	23 雑支出	1,315,000	1,329,000	▲ 14,000	
事業活動支出計(2)		311,048,000	322,761,000	▲ 11,713,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		▲ 285,992,000	▲ 212,022,000	▲ 73,970,000	
施設整備等収入計(4)		0	0	0	
133 固定資産取得支出		0	2,400,000	▲ 2,400,000	
	09 ソフトウェア取得支出	0	2,400,000	▲ 2,400,000	
136 その他の施設整備等による支出		6,930,000	0	6,930,000	
	01 その他の施設整備等による支出	6,930,000	0	6,930,000	
施設整備等支出計(5)		6,930,000	2,400,000	4,530,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		▲ 6,930,000	▲ 2,400,000	▲ 4,530,000	
187 積立資産取崩収入		7,623,000	2,400,000	5,223,000	
	05 電算システム積立資産取崩収入	7,623,000	2,400,000	5,223,000	
194 事業区分間繰入金収入		172,555,000	135,402,000	37,153,000	
	01 本部事務経費分担金繰入金収入	48,394,000	37,801,000	10,593,000	
	02 退職給与引当金繰入金収入	12,164,000	12,164,000	0	
	03 統括人件費等繰入金収入	72,767,000	53,418,000	19,349,000	
	05 その他繰入金収入	39,230,000	32,019,000	7,211,000	
195 拠点区分間繰入金収入		215,295,000	180,632,000	34,663,000	
	01 本部事務経費分担金繰入金収入	89,956,000	70,273,000	19,683,000	
	02 退職給与引当金繰入金収入	25,627,000	25,627,000	0	
	03 統括人件費等繰入金収入	32,688,000	27,647,000	5,041,000	
	05 その他繰入金収入	67,024,000	57,085,000	9,939,000	
その他の活動収入計(7)		395,473,000	318,434,000	77,039,000	
141 積立資産支出		40,168,000	0	40,168,000	
	03 修繕等積立資産支出	4,200,000	0	4,200,000	
	04 備品購入積立資産支出	15,968,000	0	15,968,000	
	05 電算システム積立資産積立支出	20,000,000	0	20,000,000	
149 拠点区分間繰入金支出		27,569,000	23,639,000	3,930,000	
	04 補填繰入金支出	22,709,000	18,779,000	3,930,000	

令和6年度 本部拠点区分 資金収支予算書

(単位:円)

大科目	中科目	本年度予算額	前年度予算額	差引増減額	摘要
	05 その他繰入金支出	4,860,000	4,860,000	0	
その他の活動支出計(8)		67,737,000	23,639,000	44,098,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		327,736,000	294,795,000	32,941,000	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		34,814,000	80,373,000	▲ 45,559,000	
前期末支払資金残高(12)		1,045,085,921	964,712,921	80,373,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		1,079,899,921	1,045,085,921	34,814,000	

令和6年度 芦花ホーム拠点区分 資金収支予算書

(単位:円)

大科目	中科目	本年度予算額	前年度予算額	差引増減額	摘要
161 介護保険事業収入		737,609,000	843,021,000	▲ 105,412,000	
	01 施設介護料収入	424,443,000	410,420,000	14,023,000	
	02 居宅介護料収入	64,485,000	150,318,000	▲ 85,833,000	
	03 地域密着型介護料収入	0	36,812,000	▲ 36,812,000	
	05 介護予防・日常生活支援総合事業収入	0	1,538,000	▲ 1,538,000	
	06 利用者等利用料収入	127,911,000	122,224,000	5,687,000	
	07 その他の事業収入	120,770,000	121,709,000	▲ 939,000	
171 その他事業収入		45,935,000	44,516,000	1,419,000	
	01 事業団補助金収入(公費)	45,935,000	44,516,000	1,419,000	
173 経常経費寄附金収入		400,000	100,000	300,000	
175 その他の収入		3,986,000	4,126,000	▲ 140,000	
	01 受入研修費収入	300,000	440,000	▲ 140,000	
	02 利用者等外給食費収入	780,000	780,000	0	
	03 雑収入	2,906,000	2,906,000	0	
事業活動収入計(1)		787,930,000	891,763,000	▲ 103,833,000	
121 人件費支出		528,069,000	600,886,000	▲ 72,817,000	
	03 職員給料支出	313,042,000	342,046,000	▲ 29,004,000	
	04 職員賞与支出	72,904,000	79,957,000	▲ 7,053,000	
	05 非常勤職員給与支出	69,891,000	96,573,000	▲ 26,682,000	
	07 退職給付支出	624,000	758,000	▲ 134,000	
	08 法定福利費支出	71,608,000	81,552,000	▲ 9,944,000	
122 事業費支出		110,904,000	131,044,000	▲ 20,140,000	
	01 給食費支出	48,192,000	53,521,000	▲ 5,329,000	
	02 介護用品費支出	10,343,000	11,134,000	▲ 791,000	
	03 医薬品費支出	1,179,000	638,000	541,000	
	05 保健衛生費支出	2,795,000	2,963,000	▲ 168,000	
	08 教養娯楽費支出	828,000	1,722,000	▲ 894,000	
	09 日用品費支出	1,229,000	1,376,000	▲ 147,000	
	12 水道光熱費支出	40,530,000	48,029,000	▲ 7,499,000	
	13 燃料費支出	22,000	22,000	0	
	14 消耗器具備品費支出	191,000	0	191,000	
	15 保険料支出	304,000	352,000	▲ 48,000	
	16 賃借料支出	4,309,000	9,098,000	▲ 4,789,000	
	20 車輛費支出	896,000	2,103,000	▲ 1,207,000	
	23 雑支出	86,000	86,000	0	
123 事務費支出		81,090,000	102,148,000	▲ 21,058,000	
	01 福利厚生費支出	3,504,000	4,397,000	▲ 893,000	
	02 職員被服費支出	1,458,000	760,000	698,000	
	03 旅費交通費支出	97,000	147,000	▲ 50,000	
	04 研修研究費支出	630,000	105,000	525,000	
	05 事務消耗品費支出	1,889,000	2,039,000	▲ 150,000	
	06 印刷製本費支出	436,000	674,000	▲ 238,000	
	09 修繕費支出	2,220,000	2,720,000	▲ 500,000	
	10 通信運搬費支出	1,844,000	2,049,000	▲ 205,000	
	12 広報費支出	8,000	8,000	0	
	13 業務委託費支出	57,535,000	77,028,000	▲ 19,493,000	
	14 手数料支出	729,000	259,000	470,000	
	18 租税公課支出	111,000	386,000	▲ 275,000	
	19 保守料支出	9,678,000	10,658,000	▲ 980,000	
	20 渉外費支出	55,000	55,000	0	
	21 諸会費支出	515,000	482,000	33,000	
	23 雑支出	381,000	381,000	0	
129 支払利息支出		97,000	97,000	0	
130 その他の支出		862,000	857,000	5,000	
	01 利用者等外給食費支出	862,000	857,000	5,000	
事業活動支出計(2)		721,022,000	835,032,000	▲ 114,010,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		66,908,000	56,731,000	10,177,000	
施設整備等収入計(4)		0	0	0	
133 固定資産取得支出		3,113,000	0	3,113,000	
	06 器具及び備品取得支出	3,113,000	0	3,113,000	
135 ファイナンス・リース債務の返済支出		2,939,000	1,815,000	1,124,000	
施設整備等支出計(5)		6,052,000	1,815,000	4,237,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		▲ 6,052,000	▲ 1,815,000	▲ 4,237,000	
195 拠点区分間繰入金収入		7,406,000	7,266,000	140,000	
	04 補填繰入金収入	4,923,000	4,783,000	140,000	

令和6年度 芦花ホーム拠点区分 資金収支予算書

(単位:円)

大科目	中科目	本年度予算額	前年度予算額	差引増減額	摘要
	05 その他繰入金収入	2,483,000	2,483,000	0	
その他の活動収入計(7)		7,406,000	7,266,000	140,000	
149 拠点区分間繰入金支出		68,262,000	62,182,000	6,080,000	
	01 本部事務経費分担金繰入金支出	26,657,000	24,938,000	1,719,000	
	02 退職給与引当金繰入金支出	10,078,000	10,942,000	▲ 864,000	
	05 その他繰入金支出	31,527,000	26,302,000	5,225,000	
その他の活動支出計(8)		68,262,000	62,182,000	6,080,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		▲ 60,856,000	▲ 54,916,000	▲ 5,940,000	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		30,224,533	30,224,533	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		30,224,533	30,224,533	0	

令和6年度 上北沢ホーム拠点区分 資金収支予算書

(単位:円)

大科目	中科目	本年度予算額	前年度予算額	差引増減額	摘要
161 介護保険事業収入		692,083,000	772,639,000	▲ 80,556,000	
	01 施設介護料収入	415,768,000	410,992,000	4,776,000	
	02 居宅介護料収入	64,225,000	149,409,000	▲ 85,184,000	
	05 介護予防・日常生活支援総合事業収入	0	1,165,000	▲ 1,165,000	
	06 利用者等利用料収入	114,745,000	111,760,000	2,985,000	
	07 その他の事業収入	97,345,000	99,313,000	▲ 1,968,000	
171 その他事業団収入		43,957,000	42,600,000	1,357,000	
	01 事業団補助金収入(公費)	43,957,000	42,600,000	1,357,000	
173 経常経費寄附金収入		300,000	300,000	0	
175 その他の収入		4,047,000	4,128,000	▲ 81,000	
	01 受入研修費収入	600,000	680,000	▲ 80,000	
	02 利用者等外給食費収入	1,404,000	1,404,000	0	
	03 雑収入	2,043,000	2,044,000	▲ 1,000	
事業活動収入計(1)		740,387,000	819,667,000	▲ 79,280,000	
121 人件費支出		477,188,000	526,525,000	▲ 49,337,000	
	03 職員給料支出	299,943,000	311,636,000	▲ 11,693,000	
	04 職員賞与支出	61,764,000	67,086,000	▲ 5,322,000	
	05 非常勤職員給与支出	50,173,000	78,026,000	▲ 27,853,000	
	07 退職給付支出	801,000	801,000	0	
	08 法定福利費支出	64,507,000	68,976,000	▲ 4,469,000	
122 事業費支出		122,160,000	158,792,000	▲ 36,632,000	
	01 給食費支出	47,055,000	52,733,000	▲ 5,678,000	
	02 介護用品費支出	13,260,000	15,956,000	▲ 2,696,000	
	03 医薬品費支出	624,000	605,000	19,000	
	05 保健衛生費支出	4,067,000	5,038,000	▲ 971,000	
	08 教養娯楽費支出	1,013,000	2,023,000	▲ 1,010,000	
	09 日用品費支出	755,000	973,000	▲ 218,000	
	12 水道光熱費支出	49,582,000	69,494,000	▲ 19,912,000	
	14 消耗器具備品費支出	288,000	1,273,000	▲ 985,000	
	15 保険料支出	263,000	330,000	▲ 67,000	
	16 賃借料支出	4,639,000	8,550,000	▲ 3,911,000	
	17 教育指導費支出	96,000	96,000	0	
	20 車輛費支出	408,000	1,611,000	▲ 1,203,000	
	23 雑支出	110,000	110,000	0	
123 事務費支出		89,555,000	87,605,000	1,950,000	
	01 福利厚生費支出	3,385,000	3,963,000	▲ 578,000	
	02 職員被服費支出	1,569,000	1,282,000	287,000	
	03 旅費交通費支出	139,000	157,000	▲ 18,000	
	04 研修研究費支出	550,000	570,000	▲ 20,000	
	05 事務消耗品費支出	1,393,000	1,651,000	▲ 258,000	
	06 印刷製本費支出	209,000	536,000	▲ 327,000	
	09 修繕費支出	2,581,000	2,691,000	▲ 110,000	
	10 通信運搬費支出	1,593,000	1,913,000	▲ 320,000	
	12 広報費支出	42,000	47,000	▲ 5,000	
	13 業務委託費支出	65,139,000	59,971,000	5,168,000	
	14 手数料支出	139,000	177,000	▲ 38,000	
	18 租税公課支出	420,000	354,000	66,000	
	19 保守料支出	11,737,000	13,547,000	▲ 1,810,000	
	20 渉外費支出	25,000	25,000	0	
	21 諸会費支出	375,000	462,000	▲ 87,000	
	23 雑支出	259,000	259,000	0	
130 その他の支出		1,370,000	1,233,000	137,000	
	01 利用者等外給食費支出	1,370,000	1,233,000	137,000	
事業活動支出計(2)		690,273,000	774,155,000	▲ 83,882,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		50,114,000	45,512,000	4,602,000	
施設整備等収入計(4)		0	0	0	
133 固定資産取得支出		264,000	264,000	0	
	06 器具及び備品取得支出	264,000	264,000	0	
135 ファイナンス・リース債務の返済支出		1,632,000	0	1,632,000	
施設整備等支出計(5)		1,896,000	264,000	1,632,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		▲ 1,896,000	▲ 264,000	▲ 1,632,000	
195 拠点区分間繰入金収入		7,122,000	6,888,000	234,000	
	04 補填繰入金収入	4,745,000	4,511,000	234,000	
	05 その他繰入金収入	2,377,000	2,377,000	0	
その他の活動収入計(7)		7,122,000	6,888,000	234,000	

令和6年度 上北沢ホーム拠点区分 資金収支予算書

(単位:円)

大科目	中科目	本年度予算額	前年度予算額	差引増減額	摘要
149 拠点区分間繰入金支出		55,340,000	52,136,000	3,204,000	
	01 本部事務経費分担金繰入金支出	25,735,000	23,153,000	2,582,000	
	02 退職給与引当金繰入金支出	8,782,000	9,502,000	▲ 720,000	
	05 その他繰入金支出	20,823,000	19,481,000	1,342,000	
その他の活動支出計(8)		55,340,000	52,136,000	3,204,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		▲ 48,218,000	▲ 45,248,000	▲ 2,970,000	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		92,332,828	92,332,828	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		92,332,828	92,332,828	0	

令和6年度 寿満ホーム拠点区分 資金収支予算書

(単位:円)

大科目	中科目	本年度予算額	前年度予算額	差引増減額	摘要
161 介護保険事業収入		170,216,000	169,241,000	975,000	
	03 地域密着型介護料収入	127,217,000	126,242,000	975,000	
	06 利用者等利用料収入	42,599,000	42,599,000	0	
	07 その他の事業収入	400,000	400,000	0	
173 経常経費寄附金収入		100,000	100,000	0	
175 その他の収入		81,000	81,000	0	
	01 受入研修費収入	33,000	33,000	0	
	03 雑収入	48,000	48,000	0	
事業活動収入計(1)		170,397,000	169,422,000	975,000	
121 人件費支出		125,369,000	122,106,000	3,263,000	
	03 職員給料支出	56,148,000	52,444,000	3,704,000	
	04 職員賞与支出	12,280,000	12,514,000	▲ 234,000	
	05 非常勤職員給与支出	39,920,000	41,013,000	▲ 1,093,000	
	07 退職給付支出	178,000	134,000	44,000	
	08 法定福利費支出	16,843,000	16,001,000	842,000	
122 事業費支出		28,691,000	29,177,000	▲ 486,000	
	01 給食費支出	10,931,000	11,213,000	▲ 282,000	
	02 介護用品費支出	4,340,000	4,340,000	0	
	05 保健衛生費支出	1,202,000	1,221,000	▲ 19,000	
	08 教養娯楽費支出	286,000	286,000	0	
	09 日用品費支出	646,000	646,000	0	
	12 水道光熱費支出	7,903,000	8,124,000	▲ 221,000	
	14 消耗器具備品費支出	500,000	500,000	0	
	15 保険料支出	235,000	235,000	0	
	16 賃借料支出	2,503,000	2,467,000	36,000	
	20 車輛費支出	30,000	30,000	0	
	23 雑支出	115,000	115,000	0	
123 事務費支出		20,018,000	19,682,000	336,000	
	01 福利厚生費支出	895,000	895,000	0	
	02 職員被服費支出	396,000	396,000	0	
	03 旅費交通費支出	60,000	40,000	20,000	
	04 研修研究費支出	400,000	400,000	0	
	05 事務消耗品費支出	642,000	642,000	0	
	06 印刷製本費支出	60,000	120,000	▲ 60,000	
	09 修繕費支出	300,000	200,000	100,000	
	10 通信運搬費支出	930,000	930,000	0	
	13 業務委託費支出	11,020,000	10,621,000	399,000	
	14 手数料支出	70,000	70,000	0	
	17 土地・建物賃借料支出	2,568,000	2,620,000	▲ 52,000	
	18 租税公課支出	57,000	56,000	1,000	
	19 保守料支出	2,391,000	2,475,000	▲ 84,000	
	20 渉外費支出	25,000	25,000	0	
	21 諸会費支出	106,000	106,000	0	
	23 雑支出	98,000	86,000	12,000	
事業活動支出計(2)		174,078,000	170,965,000	3,113,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		▲ 3,681,000	▲ 1,543,000	▲ 2,138,000	
施設整備等収入計(4)		0	0	0	
施設整備等支出計(5)		0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
195 拠点区分間繰入金収入		13,041,000	9,485,000	3,556,000	
	04 補填繰入金収入	13,041,000	9,485,000	3,556,000	
その他の活動収入計(7)		13,041,000	9,485,000	3,556,000	
149 拠点区分間繰入金支出		9,360,000	7,942,000	1,418,000	
	01 本部事務経費分担金繰入金支出	6,481,000	5,063,000	1,418,000	
	02 退職給与引当金繰入金支出	2,879,000	2,879,000	0	
その他の活動支出計(8)		9,360,000	7,942,000	1,418,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		3,681,000	1,543,000	2,138,000	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

令和6年度 ホームヘルプサービス拠点区分 資金収支予算書

(単位:円)

大科目	中科目	本年度予算額	前年度予算額	差引増減額	摘要
161 介護保険事業収入		201,187,000	181,307,000	19,880,000	
	02 居宅介護料収入	166,458,000	153,780,000	12,678,000	
	05 介護予防・日常生活支援総合事業収入	32,799,000	25,597,000	7,202,000	
	06 利用者等利用料収入	238,000	238,000	0	
	09 自費サービス収入	1,692,000	1,692,000	0	
166 障害福祉サービス等事業収入		91,028,000	87,343,000	3,685,000	
	01 自立支援給付費収入	88,208,000	84,630,000	3,578,000	
	03 利用者負担金収入	2,718,000	2,611,000	107,000	
	05 特定費用収入	102,000	102,000	0	
171 その他事業団収入		976,000	976,000	0	
	04 その他事業団収入	976,000	976,000	0	
175 その他の収入		30,000	30,000	0	
	01 受入研修費収入	30,000	30,000	0	
事業活動収入計(1)		293,221,000	269,656,000	23,565,000	
121 人件費支出		230,971,000	207,461,000	23,510,000	
	03 職員給料支出	79,993,000	58,137,000	21,856,000	
	04 職員賞与支出	18,547,000	11,476,000	7,071,000	
	05 非常勤職員給与支出	111,480,000	122,400,000	▲ 10,920,000	
	07 退職給付支出	45,000	45,000	0	
	08 法定福利費支出	20,906,000	15,403,000	5,503,000	
122 事業費支出		4,455,000	5,233,000	▲ 778,000	
	05 保健衛生費支出	1,308,000	1,335,000	▲ 27,000	
	12 水道光熱費支出	939,000	1,690,000	▲ 751,000	
	15 保険料支出	1,191,000	1,191,000	0	
	16 賃借料支出	1,017,000	1,017,000	0	
123 事務費支出		31,668,000	28,793,000	2,875,000	
	01 福利厚生費支出	2,849,000	2,744,000	105,000	
	02 職員被服費支出	704,000	818,000	▲ 114,000	
	03 旅費交通費支出	3,678,000	3,672,000	6,000	
	04 研修研究費支出	286,000	284,000	2,000	
	05 事務消耗品費支出	1,002,000	711,000	291,000	
	06 印刷製本費支出	704,000	504,000	200,000	
	09 修繕費支出	150,000	150,000	0	
	10 通信運搬費支出	7,725,000	7,725,000	0	
	12 広報費支出	2,800,000	1,001,000	1,799,000	
	13 業務委託費支出	1,858,000	3,262,000	▲ 1,404,000	
	14 手数料支出	5,788,000	1,095,000	4,693,000	
	17 土地・建物賃借料支出	3,516,000	6,235,000	▲ 2,719,000	
	18 租税公課支出	183,000	183,000	0	
	19 保守料支出	201,000	185,000	16,000	
	21 諸会費支出	106,000	106,000	0	
	23 雑支出	118,000	118,000	0	
事業活動支出計(2)		267,094,000	241,487,000	25,607,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		26,127,000	28,169,000	▲ 2,042,000	
施設整備等収入計(4)		0	0	0	
施設整備等支出計(5)		0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動収入計(7)		0	0	0	
149 拠点区分間繰入金支出		26,127,000	28,169,000	▲ 2,042,000	
	01 本部事務経費分担金繰入金支出	10,796,000	8,434,000	2,362,000	
	02 退職給与引当金繰入金支出	864,000	864,000	0	
	03 統括人件費等繰入金支出	11,884,000	12,285,000	▲ 401,000	
	05 その他繰入金支出	2,583,000	6,586,000	▲ 4,003,000	
その他の活動支出計(8)		26,127,000	28,169,000	▲ 2,042,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		▲ 26,127,000	▲ 28,169,000	2,042,000	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		90,753,375	90,753,375	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		90,753,375	90,753,375	0	

令和6年度 デイ・ホーム拠点区分 資金収支予算書

(単位:円)

大科目	中科目	本年度予算額	前年度予算額	差引増減額	摘要
161 介護保険事業収入		506,419,000	286,948,000	219,471,000	
	02 居宅介護料収入	445,441,000	225,772,000	219,669,000	
	03 地域密着型介護料収入	0	28,644,000	▲ 28,644,000	
	05 介護予防・日常生活支援総合事業収入	4,034,000	0	4,034,000	
	06 利用者等利用料収入	36,407,000	18,600,000	17,807,000	
	07 その他の事業収入	20,537,000	13,932,000	6,605,000	
173 経常経費寄附金収入		200,000	200,000	0	
175 その他の収入		2,156,000	1,386,000	770,000	
	01 受入研修費収入	860,000	90,000	770,000	
	03 雑収入	1,296,000	1,296,000	0	
事業活動収入計(1)		508,775,000	288,534,000	220,241,000	
121 人件費支出		293,034,000	174,583,000	118,451,000	
	03 職員給料支出	98,963,000	50,281,000	48,682,000	
	04 職員賞与支出	23,828,000	11,914,000	11,914,000	
	05 非常勤職員給与支出	133,541,000	90,839,000	42,702,000	
	07 退職給付支出	494,000	451,000	43,000	
	08 法定福利費支出	36,208,000	21,098,000	15,110,000	
122 事業費支出		73,693,000	45,397,000	28,296,000	
	01 給食費支出	20,869,000	12,104,000	8,765,000	
	02 介護用品費支出	417,000	0	417,000	
	05 保健衛生費支出	754,000	224,000	530,000	
	08 教養娯楽費支出	4,625,000	2,666,000	1,959,000	
	09 日用品費支出	434,000	0	434,000	
	12 水道光熱費支出	20,442,000	10,501,000	9,941,000	
	14 消耗器具備品費支出	2,410,000	2,781,000	▲ 371,000	
	15 保険料支出	669,000	747,000	▲ 78,000	
	16 賃借料支出	16,547,000	12,319,000	4,228,000	
	20 車輛費支出	6,517,000	4,052,000	2,465,000	
	23 雑支出	9,000	3,000	6,000	
123 事務費支出		85,842,000	38,351,000	47,491,000	
	01 福利厚生費支出	3,547,000	2,320,000	1,227,000	
	02 職員被服費支出	1,413,000	1,186,000	227,000	
	03 旅費交通費支出	104,000	51,000	53,000	
	04 研修研究費支出	215,000	191,000	24,000	
	05 事務消耗品費支出	1,306,000	771,000	535,000	
	06 印刷製本費支出	791,000	661,000	130,000	
	09 修繕費支出	1,215,000	801,000	414,000	
	10 通信運搬費支出	2,953,000	2,383,000	570,000	
	12 広報費支出	600,000	0	600,000	
	13 業務委託費支出	65,873,000	25,226,000	40,647,000	
	14 手数料支出	630,000	591,000	39,000	
	17 土地・建物賃借料支出	912,000	576,000	336,000	
	18 租税公課支出	1,286,000	1,019,000	267,000	
	19 保守料支出	4,611,000	2,315,000	2,296,000	
	21 諸会費支出	386,000	260,000	126,000	
事業活動支出計(2)		452,569,000	258,331,000	194,238,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		56,206,000	30,203,000	26,003,000	
施設整備等収入計(4)		0	0	0	
施設整備等支出計(5)		0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動収入計(7)		0	0	0	
149 拠点区分間繰入金支出		56,206,000	30,203,000	26,003,000	
	01 本部事務経費分担金繰入金支出	20,287,000	8,685,000	11,602,000	
	02 退職給与引当金繰入金支出	3,024,000	1,440,000	1,584,000	
	03 統括人件費等繰入金支出	20,804,000	15,362,000	5,442,000	
	05 その他繰入金支出	12,091,000	4,716,000	7,375,000	
その他の活動支出計(8)		56,206,000	30,203,000	26,003,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		▲ 56,206,000	▲ 30,203,000	▲ 26,003,000	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		18,320,572	18,320,572	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		18,320,572	18,320,572	0	

令和6年度 介護保険サービス拠点区分 資金収支予算書

(単位：円)

大科目	中科目	本年度予算額	前年度予算額	差引増減額	摘要
161 介護保険事業収入		196,567,000	178,625,000	17,942,000	
	04 居宅介護支援介護料収入	191,840,000	177,628,000	14,212,000	
	07 その他の事業収入	4,727,000	997,000	3,730,000	
事業活動収入計(1)		196,567,000	178,625,000	17,942,000	
121 人件費支出		149,872,000	143,963,000	5,909,000	
	03 職員給料支出	90,181,000	86,195,000	3,986,000	
	04 職員賞与支出	24,931,000	24,020,000	911,000	
	05 非常勤職員給与支出	14,347,000	14,298,000	49,000	
	07 退職給付支出	405,000	405,000	0	
	08 法定福利費支出	20,008,000	19,045,000	963,000	
123 事務費支出		17,671,000	17,014,000	657,000	
	01 福利厚生費支出	1,117,000	1,112,000	5,000	
	02 職員被服費支出	235,000	189,000	46,000	
	03 旅費交通費支出	119,000	116,000	3,000	
	04 研修研究費支出	567,000	567,000	0	
	05 事務消耗品費支出	1,771,000	1,871,000	▲ 100,000	
	06 印刷製本費支出	516,000	515,000	1,000	
	07 水道光熱費支出	1,239,000	1,180,000	59,000	
	09 修繕費支出	238,000	227,000	11,000	
	10 通信運搬費支出	2,771,000	2,747,000	24,000	
	12 広報費支出	1,600,000	0	1,600,000	
	13 業務委託費支出	703,000	709,000	▲ 6,000	
	14 手数料支出	328,000	144,000	184,000	
	15 保険料支出	171,000	171,000	0	
	16 賃借料支出	1,917,000	1,436,000	481,000	
	17 土地・建物賃借料支出	4,111,000	5,733,000	▲ 1,622,000	
	18 租税公課支出	130,000	130,000	0	
	19 保守料支出	66,000	95,000	▲ 29,000	
	21 諸会費支出	52,000	52,000	0	
	23 雑支出	20,000	20,000	0	
事業活動支出計(2)		167,543,000	160,977,000	6,566,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		29,024,000	17,648,000	11,376,000	
施設整備等収入計(4)		0	0	0	
施設整備等支出計(5)		0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動収入計(7)		0	0	0	
148 事業区分間繰入金支出		29,024,000	17,648,000	11,376,000	
	01 本部事務経費分担金繰入金支出	7,071,000	5,522,000	1,549,000	
	02 退職給与引当金繰入金支出	2,880,000	2,880,000	0	
	03 統括人件費等繰入金支出	13,684,000	7,330,000	6,354,000	
	05 その他繰入金支出	5,389,000	1,916,000	3,473,000	
その他の活動支出計(8)		29,024,000	17,648,000	11,376,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		▲ 29,024,000	▲ 17,648,000	▲ 11,376,000	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

令和6年度 訪問看護ステーション拠点区分 資金収支予算書

(単位:円)

大科目	中科目	本年度予算額	前年度予算額	差引増減額	摘要
161 介護保険事業収入		344,605,000	329,413,000	15,192,000	
	02 居宅介護料収入	338,504,000	322,009,000	16,495,000	
	06 利用者等利用料収入	451,000	451,000	0	
	07 その他の事業収入	5,650,000	6,953,000	▲ 1,303,000	
168 医療事業収入		289,058,000	285,940,000	3,118,000	
	08 訪問看護療養費収入(公費)	270,008,000	266,793,000	3,215,000	
	10 訪問看護利用料収入	14,330,000	14,067,000	263,000	
	11 その他の医療事業収入	4,720,000	5,080,000	▲ 360,000	
175 その他の収入		1,057,000	1,237,000	▲ 180,000	
	01 受入研修費収入	985,000	985,000	0	
	03 雑収入	72,000	252,000	▲ 180,000	
事業活動収入計(1)		634,720,000	616,590,000	18,130,000	
121 人件費支出		466,821,000	460,890,000	5,931,000	
	03 職員給料支出	129,302,000	112,456,000	16,846,000	
	04 職員賞与支出	28,422,000	24,533,000	3,889,000	
	05 非常勤職員給与支出	260,763,000	275,938,000	▲ 15,175,000	
	08 法定福利費支出	48,334,000	47,963,000	371,000	
122 事業費支出		9,314,000	9,570,000	▲ 256,000	
	05 保健衛生費支出	1,280,000	1,280,000	0	
	12 水道光熱費支出	2,271,000	2,407,000	▲ 136,000	
	14 消耗器具備品費支出	460,000	460,000	0	
	15 保険料支出	1,139,000	1,139,000	0	
	16 賃借料支出	4,164,000	4,284,000	▲ 120,000	
123 事務費支出		64,072,000	68,524,000	▲ 4,452,000	
	01 福利厚生費支出	2,794,000	2,794,000	0	
	02 職員被服費支出	2,198,000	2,135,000	63,000	
	03 旅費交通費支出	2,390,000	2,390,000	0	
	04 研修研究費支出	1,685,000	1,685,000	0	
	05 事務消耗品費支出	4,682,000	4,674,000	8,000	
	06 印刷製本費支出	929,000	1,929,000	▲ 1,000,000	
	08 燃料費支出	0	186,000	▲ 186,000	
	09 修繕費支出	659,000	473,000	186,000	
	10 通信運搬費支出	9,250,000	8,920,000	330,000	
	12 広報費支出	1,500,000	500,000	1,000,000	
	13 業務委託費支出	11,790,000	14,959,000	▲ 3,169,000	
	14 手数料支出	9,868,000	9,560,000	308,000	
	17 土地・建物賃借料支出	15,074,000	17,002,000	▲ 1,928,000	
	18 租税公課支出	273,000	273,000	0	
	19 保守料支出	182,000	296,000	▲ 114,000	
	21 諸会費支出	240,000	180,000	60,000	
	23 雑支出	558,000	568,000	▲ 10,000	
事業活動支出計(2)		540,207,000	538,984,000	1,223,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		94,513,000	77,606,000	16,907,000	
施設整備等収入計(4)		0	0	0	
施設整備等支出計(5)		0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動収入計(7)		0	0	0	
148 事業区分間繰入金支出		94,513,000	77,606,000	16,907,000	
	01 本部事務経費分担金繰入金支出	24,760,000	19,342,000	5,418,000	
	02 退職給与引当金繰入金支出	3,600,000	3,600,000	0	
	03 統括人件費等繰入金支出	39,647,000	33,466,000	6,181,000	
	05 その他繰入金支出	26,506,000	21,198,000	5,308,000	
その他の活動支出計(8)		94,513,000	77,606,000	16,907,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		▲ 94,513,000	▲ 77,606,000	▲ 16,907,000	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

令和6年度 地域包括支援センター拠点区分 資金収支予算書

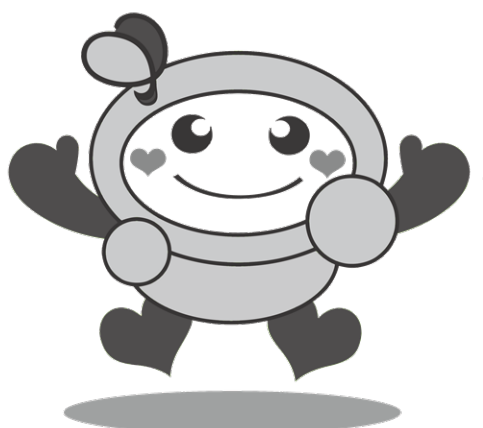
(単位:円)

大科目	中科目	本年度予算額	前年度予算額	差引増減額	摘要
161 介護保険事業収入		318,390,000	307,562,000	10,828,000	
	04 居宅介護支援介護料収入	36,555,000	34,241,000	2,314,000	
	05 介護予防・日常生活支援総合事業収入	27,230,000	24,895,000	2,335,000	
	07 その他の事業収入	254,605,000	248,426,000	6,179,000	
175 その他の収入		72,000	72,000	0	
	01 受入研修費収入	72,000	72,000	0	
事業活動収入計(1)		318,462,000	307,634,000	10,828,000	
121 人件費支出		250,425,000	247,526,000	2,899,000	
	03 職員給料支出	138,803,000	140,443,000	▲ 1,640,000	
	04 職員賞与支出	37,323,000	38,322,000	▲ 999,000	
	05 非常勤職員給与支出	38,512,000	35,745,000	2,767,000	
	07 退職給付支出	585,000	585,000	0	
	08 法定福利費支出	35,202,000	32,431,000	2,771,000	
123 事務費支出		24,831,000	24,736,000	95,000	
	01 福利厚生費支出	1,972,000	1,991,000	▲ 19,000	
	02 職員被服費支出	230,000	230,000	0	
	03 旅費交通費支出	268,000	271,000	▲ 3,000	
	04 研修研究費支出	417,000	417,000	0	
	05 事務消耗品費支出	1,506,000	1,566,000	▲ 60,000	
	06 印刷製本費支出	1,137,000	1,050,000	87,000	
	07 水道光熱費支出	1,677,000	1,608,000	69,000	
	09 修繕費支出	255,000	232,000	23,000	
	10 通信運搬費支出	6,616,000	7,060,000	▲ 444,000	
	12 広報費支出	300,000	0	300,000	
	13 業務委託費支出	351,000	324,000	27,000	
	14 手数料支出	162,000	19,000	143,000	
	15 保険料支出	276,000	288,000	▲ 12,000	
	16 賃借料支出	2,478,000	2,339,000	139,000	
	18 租税公課支出	6,934,000	6,993,000	▲ 59,000	
	19 保守料支出	0	96,000	▲ 96,000	
	20 渉外費支出	80,000	80,000	0	
	21 諸会費支出	78,000	78,000	0	
	23 雑支出	94,000	94,000	0	
事業活動支出計(2)		275,256,000	272,262,000	2,994,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		43,206,000	35,372,000	7,834,000	
施設整備等収入計(4)		0	0	0	
施設整備等支出計(5)		0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動収入計(7)		0	0	0	
148 事業区分間繰入金支出		43,206,000	35,372,000	7,834,000	
	01 本部事務経費分担金繰入金支出	11,827,000	9,237,000	2,590,000	
	02 退職給与引当金繰入金支出	4,608,000	4,608,000	0	
	03 統括人件費等繰入金支出	19,436,000	12,622,000	6,814,000	
	05 その他繰入金支出	7,335,000	8,905,000	▲ 1,570,000	
その他の活動支出計(8)		43,206,000	35,372,000	7,834,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		▲ 43,206,000	▲ 35,372,000	▲ 7,834,000	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

令和6年度 人材育成拠点区分 資金収支予算書

(単位:円)

大科目	中科目	本年度予算額	前年度予算額	差引増減額	摘要
170 人材育成事業収入		110,332,000	111,571,000	▲ 1,239,000	
	01 人材育成事業収入	110,332,000	111,571,000	▲ 1,239,000	
事業活動収入計(1)		110,332,000	111,571,000	▲ 1,239,000	
121 人件費支出		71,838,000	73,742,000	▲ 1,904,000	
	03 職員給料支出	46,733,000	47,621,000	▲ 888,000	
	04 職員賞与支出	12,074,000	12,993,000	▲ 919,000	
	05 非常勤職員給与支出	2,798,000	2,640,000	158,000	
	07 退職給付支出	223,000	223,000	0	
	08 法定福利費支出	10,010,000	10,265,000	▲ 255,000	
122 事業費支出		15,611,000	15,712,000	▲ 101,000	
	15 保険料支出	305,000	307,000	▲ 2,000	
	16 賃借料支出	4,221,000	4,232,000	▲ 11,000	
	20 車輛費支出	48,000	36,000	12,000	
	22 研修費支出	10,849,000	10,949,000	▲ 100,000	
	23 雑支出	188,000	188,000	0	
123 事務費支出		17,071,000	17,341,000	▲ 270,000	
	01 福利厚生費支出	349,000	349,000	0	
	03 旅費交通費支出	223,000	243,000	▲ 20,000	
	04 研修研究費支出	112,000	130,000	▲ 18,000	
	05 事務消耗品費支出	1,262,000	1,216,000	46,000	
	06 印刷製本費支出	422,000	450,000	▲ 28,000	
	10 通信運搬費支出	2,990,000	3,001,000	▲ 11,000	
	11 会議費支出	6,000	12,000	▲ 6,000	
	12 広報費支出	1,331,000	1,397,000	▲ 66,000	
	13 業務委託費支出	2,141,000	2,380,000	▲ 239,000	
	14 手数料支出	87,000	15,000	72,000	
	18 租税公課支出	6,732,000	6,732,000	0	
	19 保守料支出	1,413,000	1,413,000	0	
	21 諸会費支出	3,000	3,000	0	
事業活動支出計(2)		104,520,000	106,795,000	▲ 2,275,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		5,812,000	4,776,000	1,036,000	
施設整備等収入計(4)		0	0	0	
施設整備等支出計(5)		0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動収入計(7)		0	0	0	
148 事業区分間繰入金支出		5,812,000	4,776,000	1,036,000	
	01 本部事務経費分担金繰入金支出	4,736,000	3,700,000	1,036,000	
	02 退職給与引当金繰入金支出	1,076,000	1,076,000	0	
その他の活動支出計(8)		5,812,000	4,776,000	1,036,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		▲ 5,812,000	▲ 4,776,000	▲ 1,036,000	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	



マスコットキャラクター「シャジー」



社会福祉法人世田谷区社会福祉事業団

<http://www.setagayaj.or.jp>